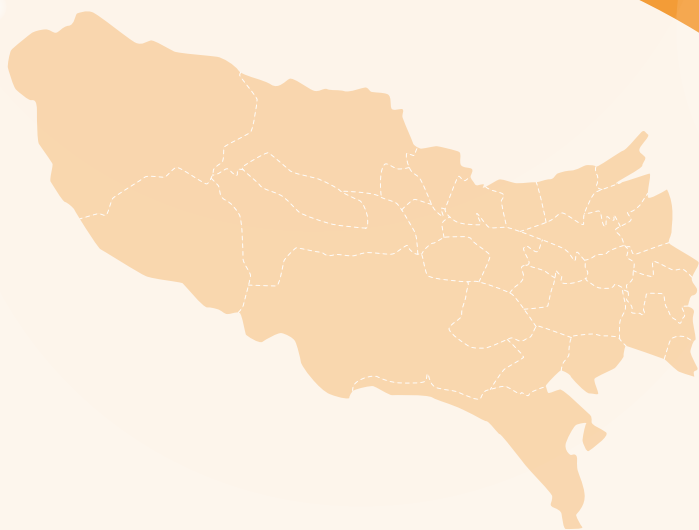


多摩 No.70 2014年10月(季刊)

けいざい



多摩のうごきを知る

サントリー武蔵野ビール工場の
付加価値戦略

●たましんトピックス●

「飛躍する多摩のものづくり企業」
—地域産業の活性化と挑戦する経営者—

特別調査 中小企業における『成長戦略』への期待について

多摩信用金庫

C CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	1
●サントリー武蔵野ビール工場の付加価値戦略	
多摩の景気: 中小企業景況調査報告(2014.7-10月期)・・	4
多摩の概況: 全業種(6業種) 景況・・・・・・・・	6
■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	7
■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・	10
■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・	13
■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・	16
■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	19
■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・	22
特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・	25
●中小企業における『成長戦略』への期待について	
多摩の経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	27
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	32
●「飛躍する多摩のものづくり企業」 ー地域産業の活性化と挑戦する経営者ー	

夢をカタチに!
多摩で創業する
アタタを
全力サポート!

インキュベーション施設
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業
創業支援センターTAMA

創業支援センターTAMAとは?
東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で
起業のいろはを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう!?
先ずはこちらにお問い合わせください!

ご相談・お問い合わせ 創業支援センターTAMA (事務局: 多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファースト立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00) URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー

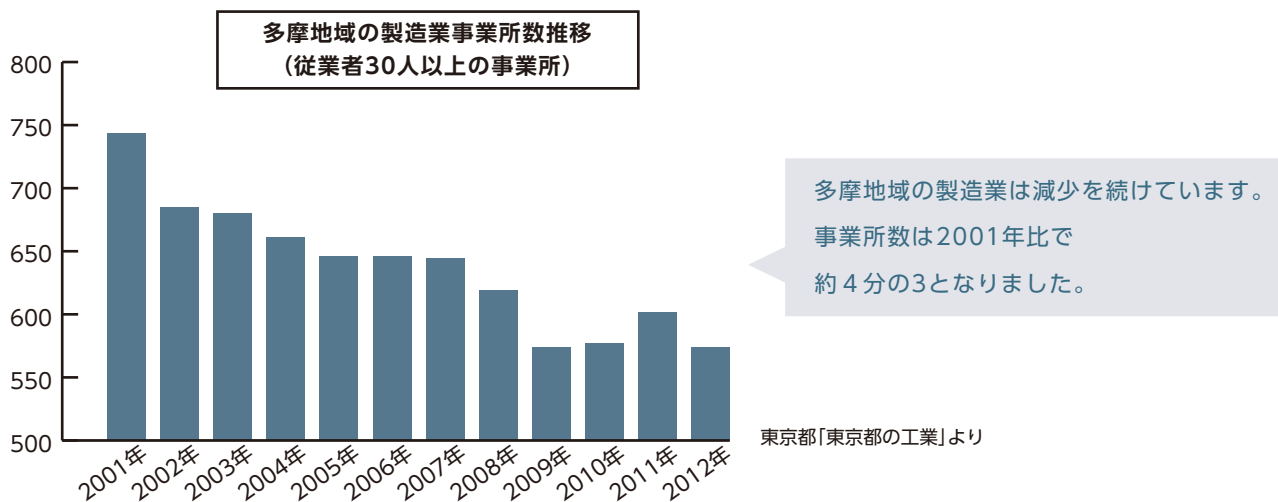


多摩のうどぎを知る



サントリー武蔵野ビール工場の 付加価値戦略

多摩地域には多くの大企業の工場が立地しています。しかしながら、近年は地方都市や海外への移転が相次いでおり、多摩地域から工場が徐々に減りつつあります。そのような中で、戦略的にその立地を活用して付加価値を生み出しているサントリー武蔵野ビール工場にスポットを当て、その動向を追ってみました。



水質の良さを求めて多摩の地へ

サントリー武蔵野ビール工場は府中市矢崎町に1963年に竣工し、50年以上にわたってビールの生産を続けています。首都圏中心に販売する商品を製造していますが、ビールの品質へのこだわりを理解してもらうために工場見学を公開しており、年間10万人以上の人を訪れます。工場内で働いている従業員は協力会社を含め300名ほど。以前と比べて機械化が進んだことで従業員は少なくなりましたが、地域の雇用にも貢献しています。

そもそも、サントリーはなぜ府中市にビール工場を作ったのか。そこには水へのこだわりがあったと言えます。ビールの原料の90%は水であることから、良質な水源の確保が必須です。武蔵野ビール工場には奥多摩などを水源とする豊富で良質な

地下水(天然水)が存在しており、現在でも50年前の竣工当時と変わらぬ良好な水質を維持しています。一方、一大消費地である首都圏に立地することから製品の輸送効率にも優れています。この2つの条件が揃っていたことが大きな立地要因となりました。



ビールづくりには良質な水源の確保が必須です

「ザ・プレミアム・モルツ」誕生のきっかけとなったミニブルワリーの竣工

武蔵野ビール工場の最大の特徴は、ミニブルワリーの存在にあります。このミニブルワリーは実際の生産ラインの20分の1の容量の生産設備であり、国内に4カ所あるビール工場の中でも、武蔵野ビール工場だけに設けられています。このミニブルワリーでは試作品の生産を行っており、通常試作に用いる小型設備よりも、実際の製造ラインに近い理想的な環境で商品開発に取り組むことができますと言います。

1989年に竣工したこのミニブルワリーで、最初に作ったのが「モルツ・スーパープレミアム」という商品です。のちに「ザ・プレミアム・モルツ」として世に出て大ヒットに繋がりました。このビールは、当時醸造技師であった山本隆三氏が「最高に美味しいビールを作ろう」という理念のもと、ミニブルワリーで数年かけて試作・開発を行い完成させました。しかし、当時的高级ビール市場は未成熟であったため、当初は多摩地域限定商品として販売。その後、樽生ビールとして一部で販売されていましたが、2003年に「ザ・プレミアム・モルツ」としてデザイン、ネーミングを一新して全国発売しプレミアム戦略を強化。さらに、2005年から三年連続でモンドセレクション最高金賞を受賞したことで一気に火が付きました。この「ザ・プレミアム・モルツ」の爆発的なヒットに牽引され、ビール事業は事業開始以来、2008年に初の黒字

化を達成しました。その他にも様々な商品がこのミニブルワリーから誕生しています。

ミニブルワリーがこの武蔵野ビール工場にあるのは、東京という文化の最先端の地に近接していることが最大の理由です。サントリーでは創業当時から「やってみなはれ」という新しいチャレンジを奨励する企業文化があるため、現場の商品開発部門では、開発担当者の独自研究から新商品に結びつくボトムアップ型の商品開発も行われています。その時に、開発に携わる社員が街に出て、人々のお酒の飲み方や、流行や社会の変化を肌で感じることは商品開発を行う上で非常に重要になります。量産工場としての機能だけでなく、「新しい価値を持った商品を武蔵野ビール工場から出していく。大都市圏の中にある工場だからこそできる貢献がある。そのために研ぎ澄まされた感覚を持っていきたい。」

(武蔵野工場長)



武蔵野ビール工場から生まれた
「ザ・プレミアムモルツ」

盛況な工場見学

同工場は見学に訪れた多くの来場者で賑わっています。見学のあとに注ぎたてのビールを試飲することも人気の理由の一つとなっています。毎日最寄の分倍河原駅からシャトルバスを運行し、工場内では親切・丁寧なスタッフが最高のおもてなしをして、来場者一人一人にこだわりのビールを提供します。そして自社のものづくりに対する真摯な姿勢や、水源涵養活動「天然水の森」など環境保護への取り組みについて伝えています。この情報発信の取り組みが、着実にファンの増加に貢献しています。時には営業担当者が顧客を工場見学に招

いて、自社の取り組みやビールの品質を紹介する場としても活用することもあるようです。



サントリー武蔵野ビール工場 外観

見えてくる付加価値戦略

以上述べてきた中から同工場の立地上の戦略をまとめると、ポイントが3つ挙げられます。①首都圏への輸送効率と良質な水資源獲得の両立、②最先端の消費文化への近接性を活かした研究開発機能の併設、③工場見学を活用した積極的な情報発信による自社ファンの拡大です。これらのポイントはすべて、消費地へのアクセスが良いことに起因して

います。研究開発機能の併設や工場見学を活用した情報発信で、工場が経営に付加価値を付けていると言えます。

サントリー武蔵野ビール工場の採る戦略には、長期的視点に立って工場を最大限に活かし、地域と共存共栄していくためのヒントがあるように思います。

多摩地域の主な飲料工場



中小企業景況調査報告 Vol.158

■ ご案内 ■

『多摩の景気』は主に、たましんのお取引先企業経営者の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査はつぎのような特色を持っています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,300社以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「中小企業における『成長戦略』への期待について」です。

■ 今回の調査について ■

1. 調査時期 2014年9月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2014年4月～6月と比較した2014年7月～9月の実績と、
2014年7月～9月と比較した2014年10月～12月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象企業数 たましんの取引先1,329社
5. 回答企業数 1,324社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下の表の通り

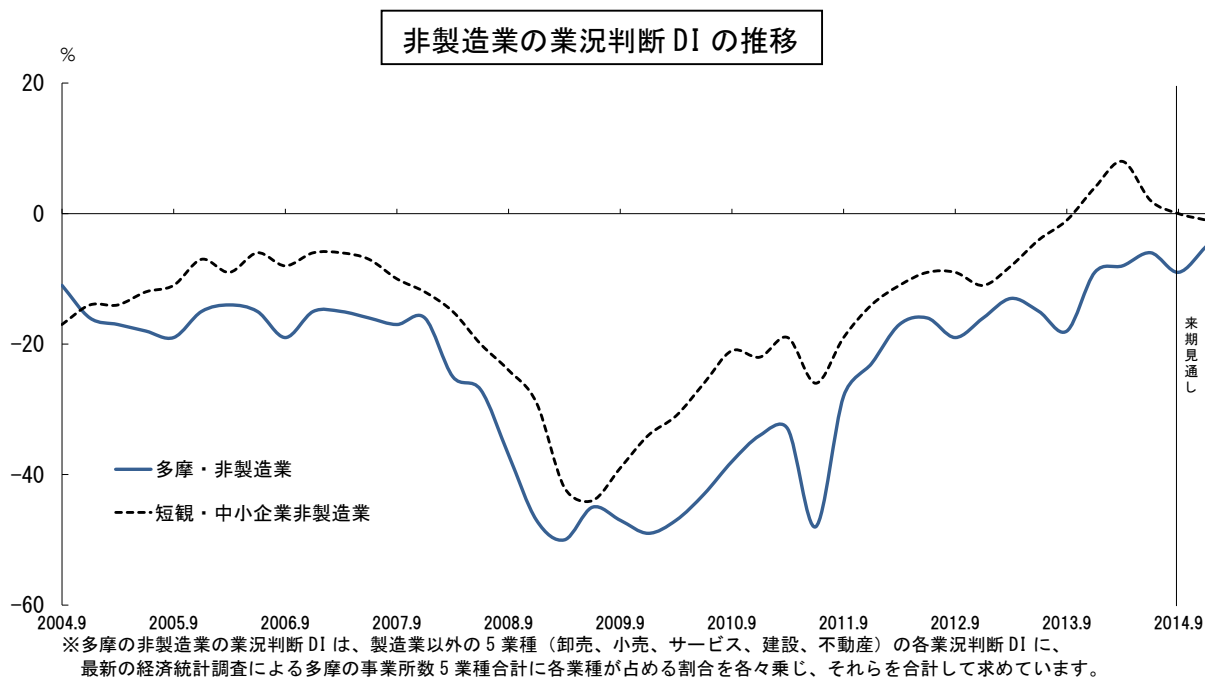
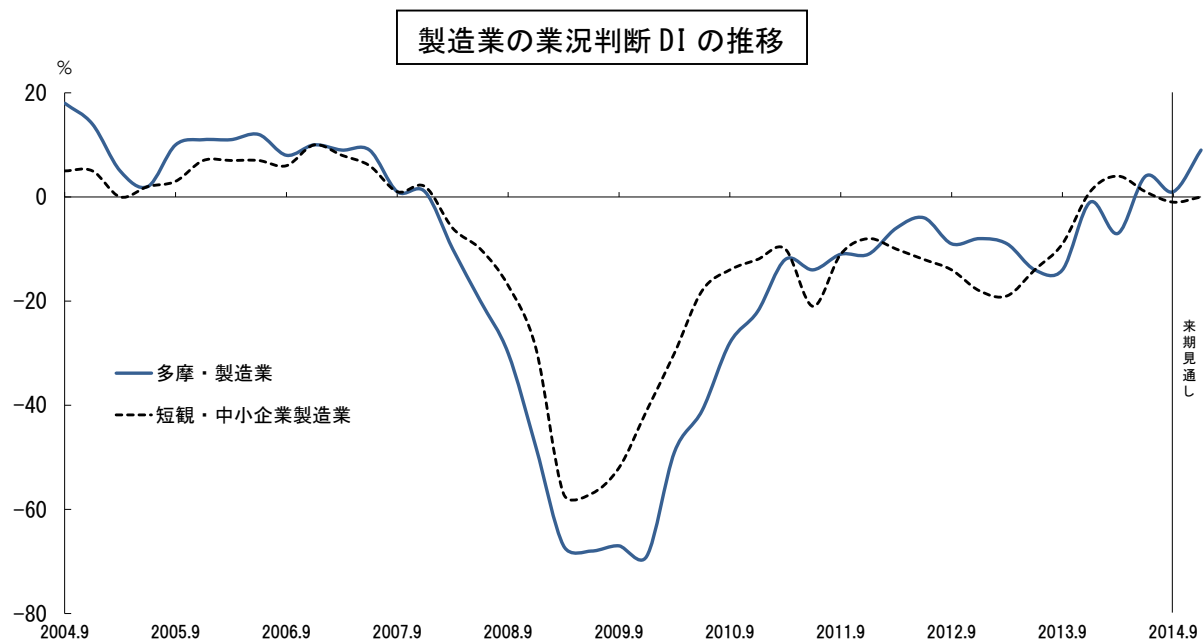
従業者規模別	規模計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 ～ 4 人	425	74	36	128	94	40	53
5 ～ 9 人	309	76	27	48	62	71	25
10 ～ 19 人	242	87	27	22	33	61	12
20 ～ 29 人	98	46	10	11	20	9	2
30 ～ 39 人	63	30	3	2	19	8	1
40 ～ 49 人	37	15	0	5	11	5	1
50 ～ 99 人	91	28	8	15	32	7	1
100 人～	59	19	4	0	31	4	1
業種計	1,324	375	115	231	302	205	96

■ DI について ■

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で「増加傾向」と表現しています。

なお、季節調整済みDIとは、季節性を取り除き指標のトレンドを取り出し景気判断をやりやすくするため、季節調整法の計算により、季節的な変動を除去したDIのことです。

■ 日銀短観との比較 ■



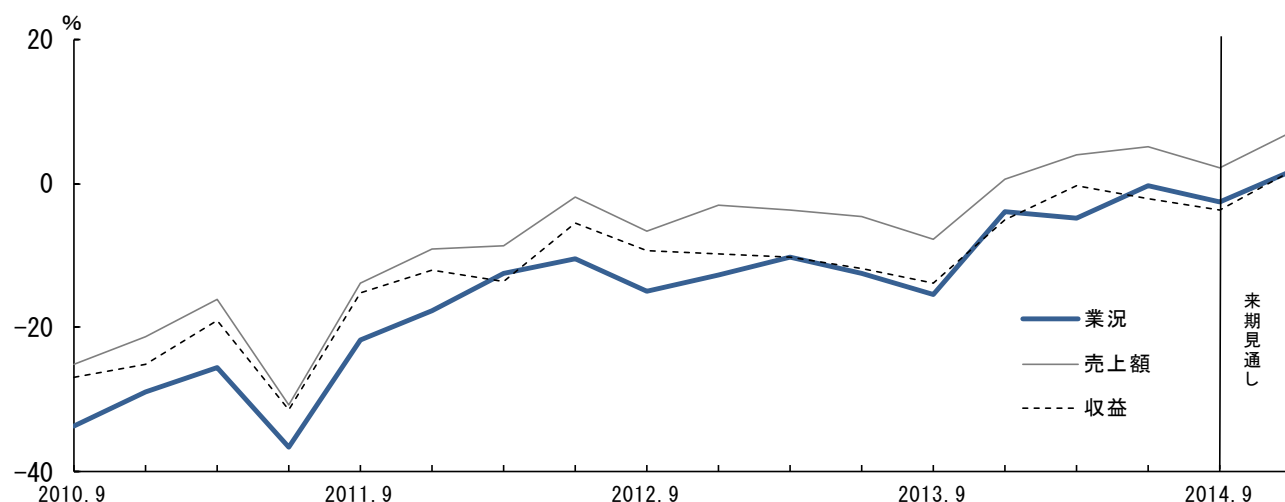
9 月調査の日銀短観では、消費税増税に加えて天候不順の影響が響き、中小企業製造業の業況判断 DI は ▲1 となり、前期 6 月調査に比べ 2 ポイント低下しました。また非製造業も前期 6 月調査に比べ 2 ポイント低下し、0 となりました。来期の見通しについては、製造業が 1 ポイント上昇の 0、非製造業は 1 ポイント低下の ▲1 となり、製造業・非製造業とも、景気回復のもたつきが続いている結果となりました。

多摩の製造業の業況判断 DI は 1 と、前期 6 月調査に比べ 3 ポイント低下しました。非製造業も ▲9 と、前期 6 月調査に比べ 3 ポイント悪化しました。多摩も日銀短観と同様に、製造業・非製造業とも消費税増税の影響や天候不順の影響を受けた結果となりました。来期の見通しについては、製造業は 8 ポイント改善の 9、非製造業は 4 ポイント改善の ▲5 と、製造業・非製造業とも、改善する見通しです。

日銀短観、多摩ともに、中小企業は消費税の影響を慎重にみており、また円安による輸入コストの増加や原材料高等の懸念材料がさらに加わると予想されます。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-15	-13	-10	-13	-15	-4	-5	0	-3	2
売上額	-7	-3	-4	-5	-8	1	4	5	2	7
収益	-9	-10	-10	-12	-14	-5	0	-2	-4	2



業 況

- ・今期の多摩の業況判断 DI は▲3 と、前期比 3 ポイント低下しました。前期に比べ消費税増税の反動の影響や原材料高、夏の天候不順等の影響を受けたことが要因と思われます。業種別の業況判断 DI は、卸売業を除く 5 業種でやや悪化しました。
- ・来期の予想業況判断 DI は、今期に比べ 5 ポイント上昇の 2 と、プラスに転じる見通しです。業種別では、製造業で 8 ポイント上昇する他、全ての業種で改善する見通しとなっています。

売 上

- ・売上額判断 DI は前期比 3 ポイント低下の 2 と、小幅の悪化となりました。業種別では、卸売業・不動産業を除く 4 業種で悪化、中でも建設業は 6 ポイント悪化の 16 となりました。
- ・来期の予想売上額判断 DI は、5 ポイント上昇の 7 と、増加に転じる見通しです。業種別では建設業を除き、5 業種で増加する見通しとなっています。

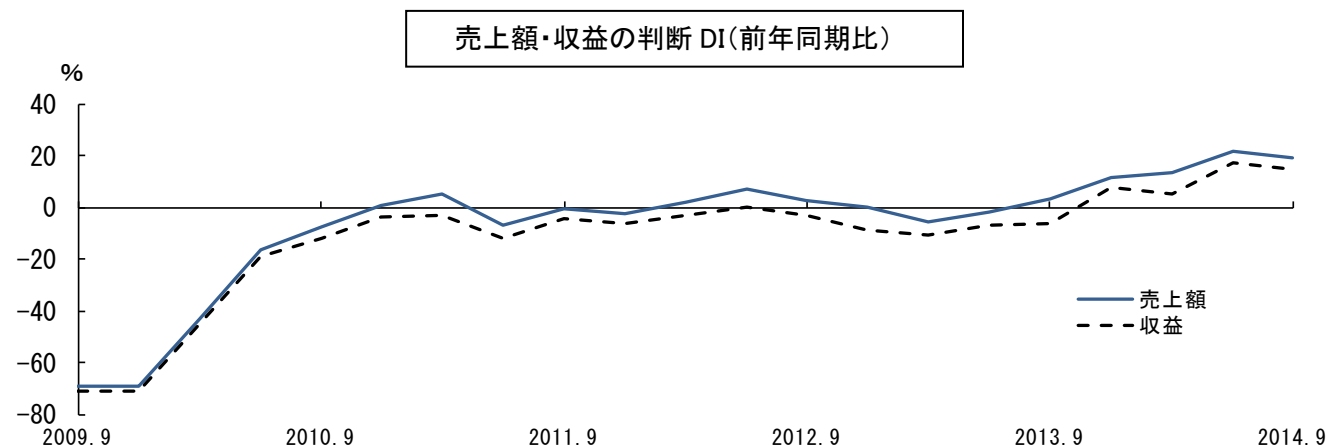
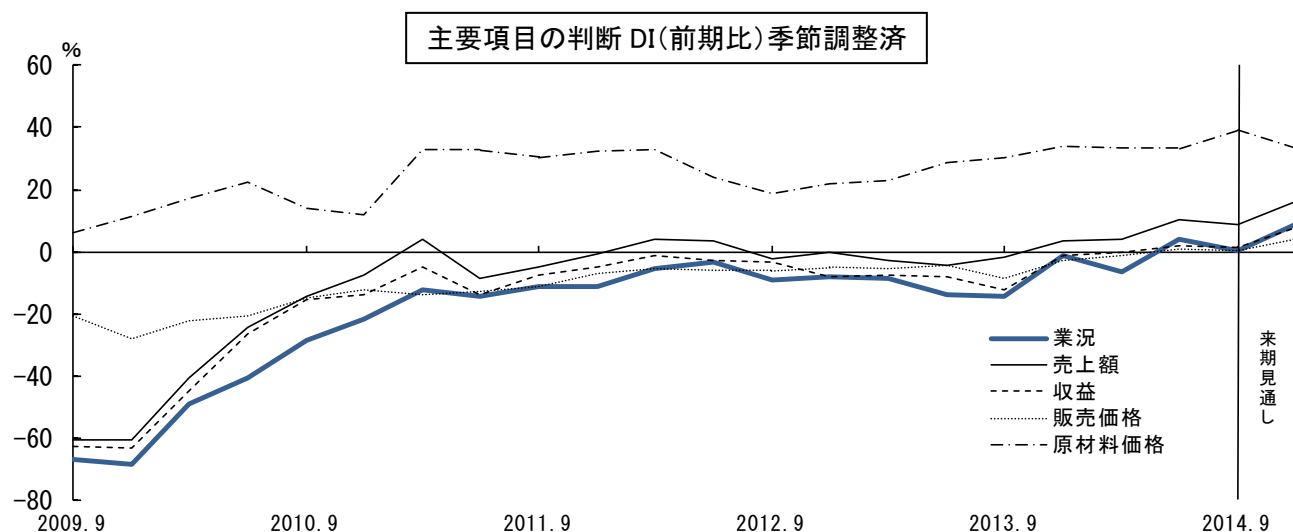
収 益

- ・収益判断 DI は▲4 と、前期比 2 ポイント低下しました。業種別では、不動産業を除く 3 業種(小売業・サービス業・建設業)で悪化、製造業、卸売業は横ばいとなりました。
- ・来期の予想収益判断 DI は 6 ポイント上昇の 2 と、プラスに転じる見通しです。業種別では建設業を除き、改善する見通しとなっています。

概況

業況は、前期比3ポイント低下の1と、僅かに悪化しました。来期は、8ポイント上昇の9と、景況感は改善する見通しです。売上額はほぼ横ばいの9、来期は7ポイント上昇の16と、増加する見通しです。収益は、前期と変わらず2、来期は6ポイント上昇の8と、改善する見通しです。販売価格は、ほぼ横ばいの0、来期は4ポイント上昇の4となる見通しです。原材料価格は、前期比6ポイント上昇の39、来期は5ポイント低下の34と、下降する見通しです。売上額の前年同期比は、3ポイント低下の19と、若干の減少となっています。収益の前年同期比も、2ポイント低下の15となりました。

項目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-9	-8	-9	-14	-14	-1	-7	4	1	9
売上額	-2	0	-3	-4	-2	3	4	10	9	16
収益	-4	-8	-8	-8	-12	-1	0	2	2	8
販売価格	-6	-5	-5	-4	-8	-3	-1	1	0	4
原材料価格	19	22	23	29	30	34	33	33	39	34
売上額(前年同期比)	3	0	-6	-2	3	12	13	22	19	-
収益(前年同期比)	-3	-9	-11	-7	-6	8	6	17	15	-



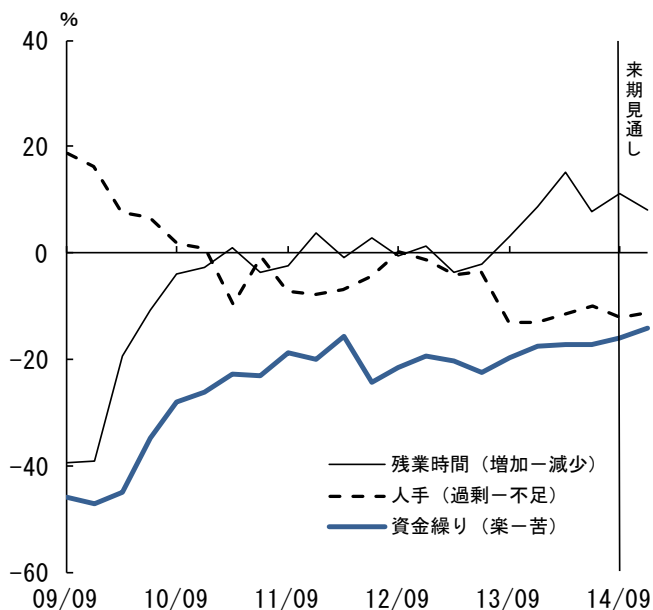
製造業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

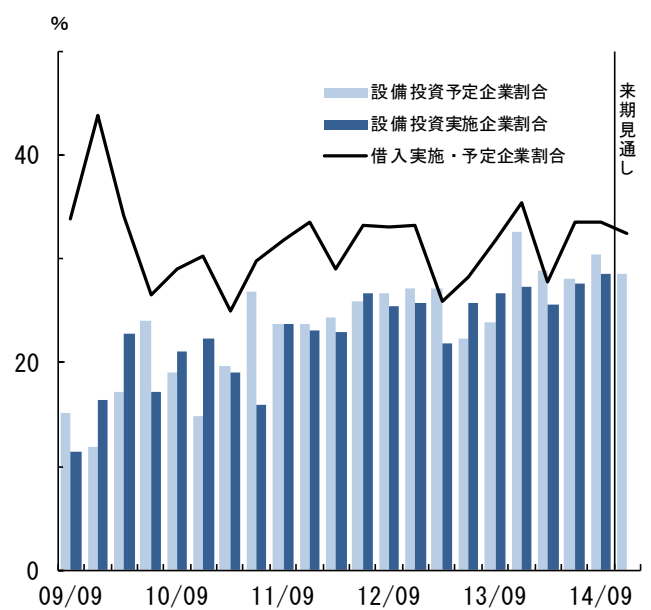
残業時間は前期比 3 ポイント上昇の 11 と、増加に転じ、来期は前期と同じ 8 となる見通しです。人手はほぼ横ばいの▲12、来期も▲11 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りも、ほぼ横ばいの▲16、来期は 2 ポイント上昇の▲14 と僅かに窮屈感が和らぐ見通しです。設備投資を実施した企業は、前期とほぼ横ばいの 29%、来期も 29% の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期と変わらず 34%、来期も 33% の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
残業時間(増加－減少)	0	1	-4	-2	3	9	15	8	11	8
人手(過剰－不足)	0	-1	-4	-3	-13	-13	-12	-10	-12	-11
資金繰り(楽－苦)	-21	-19	-20	-22	-20	-17	-17	-17	-16	-14
設備投資実施・予定企業割合	25	26	22	26	27	27	26	28	29	29
借入実施・予定企業割合	33	33	26	28	32	35	28	34	34	33

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	食料品	出版、印刷、 製版、製本業	金属 製品	金属 プレス 他金属品	一般機器 (含金型)	電気 機器	輸送用 機器	精密 機器	プラス チック 製品	その他	合 計
(調査先数)	(19)	(24)	(28)	(36)	(35)	(75)	(20)	(71)	(26)	(41)	(375)
前期のDI	-3	19	0	-4	23	3	-6	-3	29		4
今期のDI	5	16	-6	-5	5	-2	7	-5	21		1

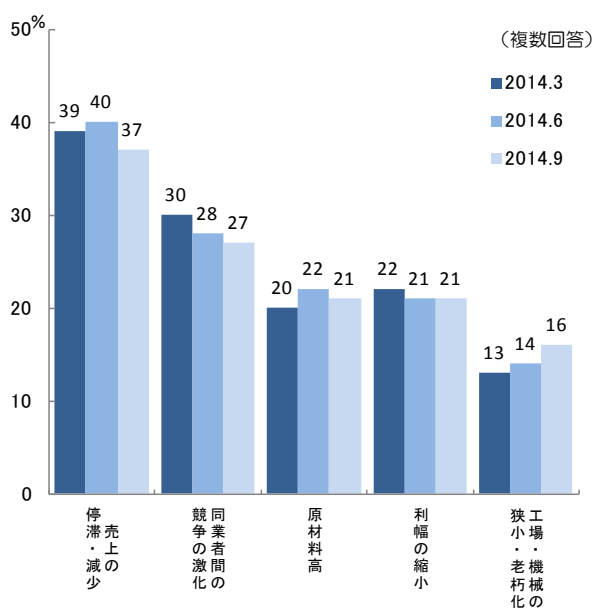
製造業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

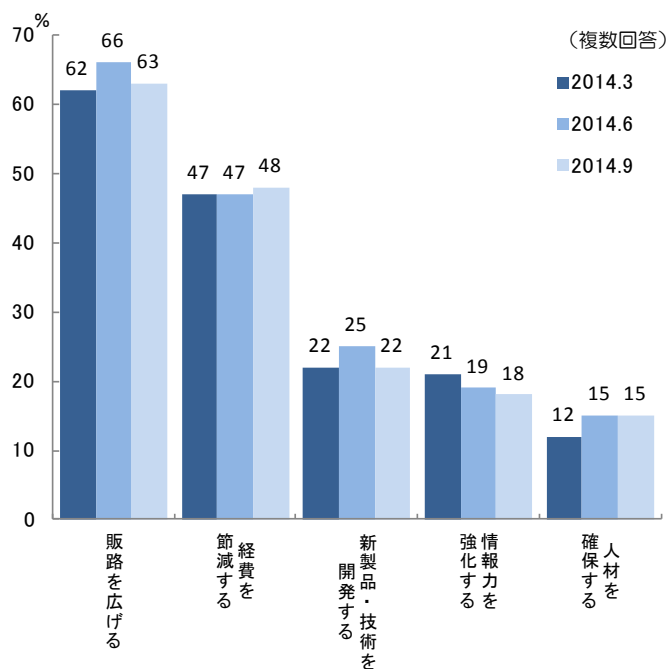
経営上の問題点は、前期と同じ順位結果となり、「売上の停滞・減少」が3ポイント低下の37%で第1位、「同業者間の競争の激化」が27%で第2位、「原材料高」と「利幅の縮小」がともに21%で、同率の第3位となりました。「工場・機械の狭小・老朽化」が前期比2ポイント上昇し16%で第5位となりました。

当面の重点経営施策も、前期と同じ順位結果となり、「販路を広げる」が3ポイント低下の63%で第1位、「経費を節減する」は48%で第2位、「新製品・技術を開発する」が22%で第3位、「情報力を強化する」が18%で第4位、「人材を確保する」が前期と変わらず15%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



お客さまのコメント

- 高い技術が必要なことから、下請けの確保が難しい。(武蔵村山市、精密機械部品製造業)
- 今期も100百万円の受注を確保しており、前期以上の売上計上の見通し。(府中市、電子機器製造業)
- 人材の高齢化が進んでおり、若い労働力を確保していきたい。(武蔵野市、電気機器製造業)
- 来年度の採用に向けて、工場見学に来る学生が増えてきている。(あきる野市、省力機械製造業)
- ロシア向け販路拡大を目標にしており、現地出身者の雇用を増やす。(三鷹市、精密機器レンズ製造業)
- 法人税を赤字企業に課税するようなことは避けてもらいたい。(武蔵野市、機械器具製造業)

調査員のコメント

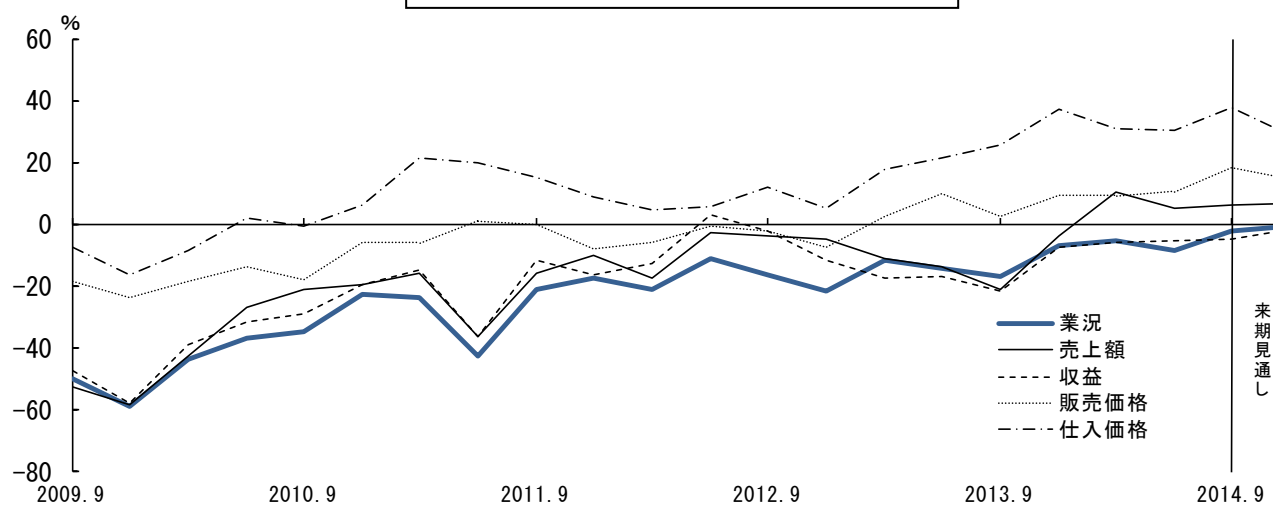
- 販路拡大のため、ギフトショー等の展示会に積極的に参加している。(立川市、プラスチック成型業)
- 自動車関連の受注は安定しており、当面不安はない。(小平市、各種バネ製造業)
- 受注に波があり、資金繰りは厳しい状態が続いている。(東村山市、半導体部品製造業)
- ものづくり補助金で設備投資を行い、今後の受注増加に期待できる。(八王子市、精密機械部品製造業)
- 携帯電話の基地向けアンテナ基板が、好調に推移している。(日の出町、プリント基板製造業)

概 況

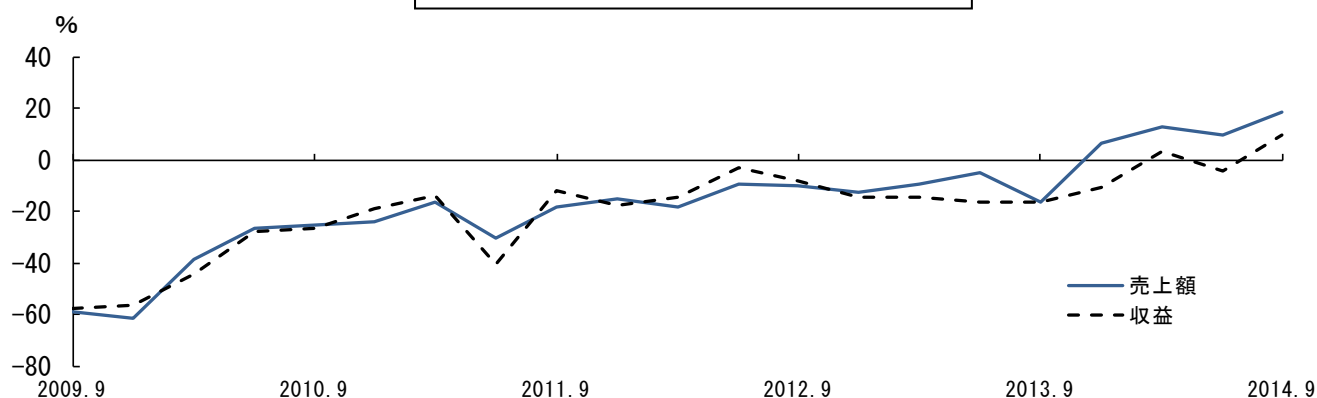
業況は、前期に比べ 7 ポイント上昇の▲2 と改善し、来期はほぼ横ばいの▲1 と、改善傾向が続く見通しです。売上額は、前期とほぼ横ばいの 6、来期も 1 ポイント上昇の 7 と、僅かながら増加する見通しです。収益は前期と変わらず▲5、来期は 3 ポイント上昇の▲2 と、改善する見通しです。販売価格は、前期比 7 ポイント上昇の 18、来期は 3 ポイント低下の 15 となる見通しです。仕入価格は、前期比 8 ポイント上昇の 38、来期は 9 ポイント低下の 29 と、上昇傾向を弱める見通しです。売上額の前年同期比は 9 ポイント上昇の 18 と、増加傾向を強めました。収益の前年同期比は、前期比 14 ポイント上昇の 10 と、プラスに転じました。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-16	-21	-12	-14	-17	-7	-5	-9	-2	-1
売上額	-4	-5	-11	-14	-21	-4	10	5	6	7
収益	-2	-12	-17	-17	-22	-8	-6	-5	-5	-2
販売価格	-2	-8	3	10	3	10	9	11	18	15
仕入価格	12	5	18	21	26	37	31	30	38	29
売上額(前年同期比)	-10	-12	-9	-5	-17	6	13	9	18	-
収益(前年同期比)	-8	-14	-15	-17	-17	-10	3	-4	10	-

主要項目の判断 DI(前期比) 季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



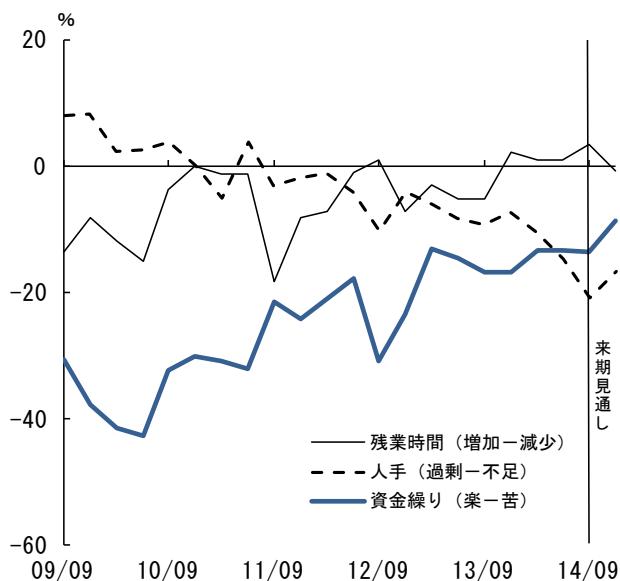
卸売業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

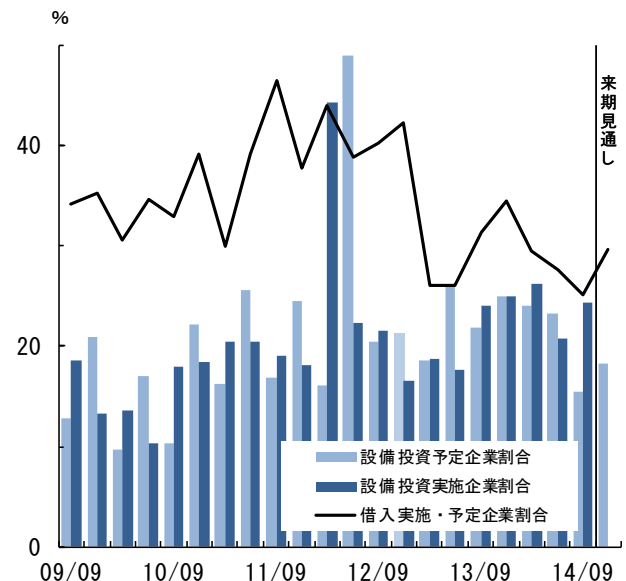
残業時間は前期比 3 ポイント上昇の 4、来期は 5 ポイント低下の▲1 と、減少に転じる見通しです。人手は前期比 6 ポイント低下の▲21、来期は 4 ポイント上昇の▲17 と、不足感が続く見通しです。資金繰りは、前期とほぼ横ばいの▲14、来期は 5 ポイント上昇の▲9 と、窮屈感が弱まる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比 3 ポイント上昇の 24%、来期は 6 ポイント低下の 18%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 3 ポイント低下の 25%、来期は 5 ポイント上昇の 30%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
残業時間(増加－減少)	1	-7	-3	-5	-5	2	1	1	4	-1
人手(過剰－不足)	-10	-4	-6	-8	-9	-7	-11	-15	-21	-17
資金繰り(楽－苦)	-31	-23	-13	-15	-17	-17	-13	-13	-14	-9
設備投資実施・予定企業割合	22	17	19	18	24	25	26	21	24	18
借入実施・予定企業割合	40	42	26	26	31	34	30	28	25	30

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	食料品・ 飲食物品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合 計
(調査先数)	(21)	(18)	(31)	(45)	(115)
前期のDI	-24	-5	1		-9
今期のDI	-14	29	-10		-2

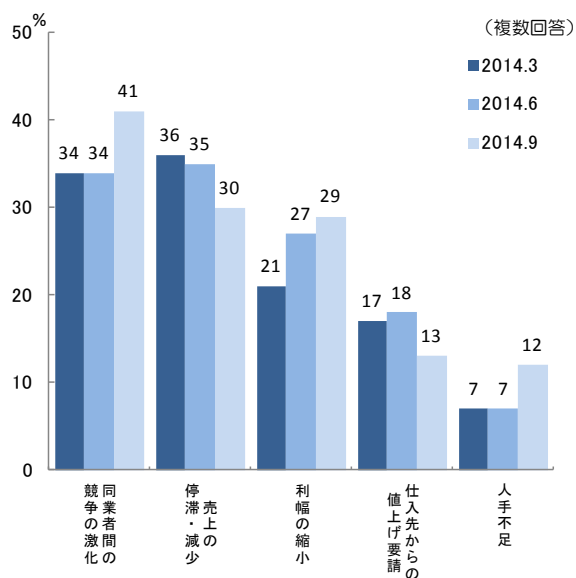
卸売業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

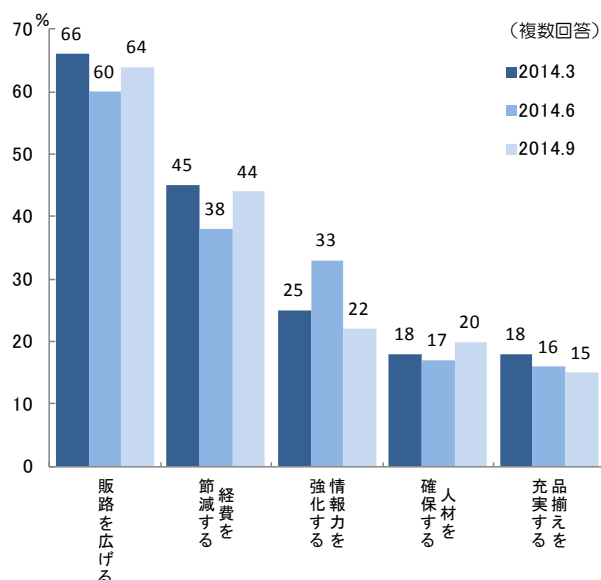
経営上の問題点は、前期第1位と第2位の順位が入れ替わり、「同業者間の競争の激化」が前期比7ポイント上昇の41%で第1位、「売上の停滞・減少」が前期比5ポイント低下の30%で第2位となりました。「利幅の縮小」が前期比2ポイント上昇の29%で第3位、「仕入先からの値上げ要請」が前期比5ポイント低下の13%で第4位、前期第7位の「人手不足」が前期比5ポイント上昇の12%で、順位を2つ上げ第5位となりました。

当面の重点経営施策は、前期と同じ順位結果となり、「販路を広げる」が4ポイント上昇の64%で第1位、「経費を節減する」が6ポイント上昇の44%で第2位、「情報力を強化する」が11ポイント低下の22%で第3位となりました。「人材を確保する」が前期比3ポイント上昇の20%で第4位、「品揃えを充実する」が15%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



お客さまのコメント

- 値上げや生コンの残量処分方式を変えたことで、収支が改善している。(立川市、建築材料卸売業)
- 消費税増税の影響と景気の停滞感により、売上があまり伸びていない。(調布市、食料品卸売業)
- 前期に比べ仕入価格はやや上昇したものの、売上・収益はやや増加した。(立川市、電材卸売業)
- 建築需要高まりに伴う、販売増加に期待している。(八王子市、生コンクリート卸売業)
- 人手不足は、建設関係では今や当たり前になっている。(西東京市、鉄筋卸売業)
- 売上の停滞・利幅の縮小等業況は厳しく、アベノミクス効果の恩恵もない。(あきる野市、生花卸売業)

調査員のコメント

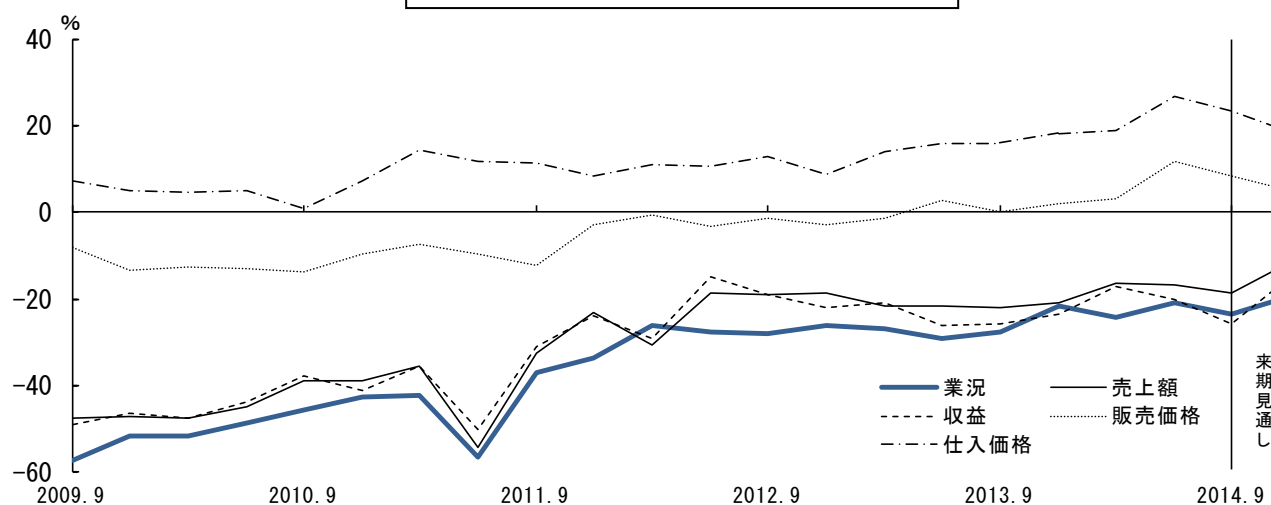
- 海外取引先との交渉頻度を上げるため、都内に事務所を設けた。(府中市、青果物卸売業)
- 中国で現地法人を設立し、中国市場での活動が活発化する見通しである。(日野市、医療用飲食料品卸売業)
- 円安の影響は価格転嫁することが出来たため、収束しつつある。(八王子市、日用雑貨卸売業)
- 仕入れ価格の高騰と販売価格の下落により、利幅の確保ができない。(国分寺市、建築部品卸売業)

概 況

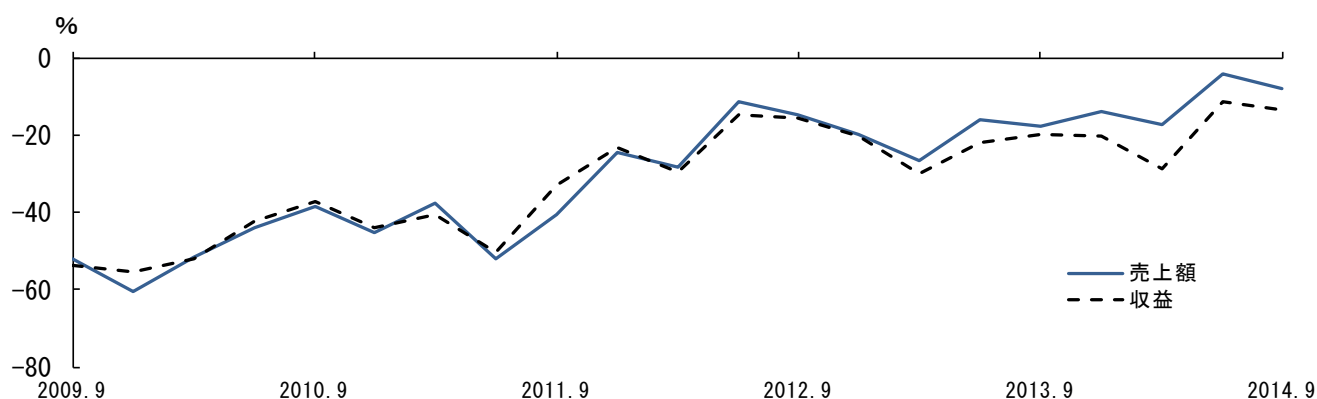
業況は、前期比 3 ポイント低下の▲24 と、僅かながら不振の度を強め、来期は 4 ポイント上昇の▲20 と、改善する見通しです。売上額は、前期比ほぼ横ばいの▲19、来期は 7 ポイント上昇の▲12 と、増加する見通しです。収益は、前期比 6 ポイント低下の▲26 と、悪化の度を強め、来期は 11 ポイント上昇の▲15 と、改善する見通しです。販売価格は、前期比 4 ポイント低下の 8、来期は 3 ポイント低下の 5 となる見通しです。仕入価格は、前期比 4 ポイント低下の 23、来期はさらに 4 ポイント低下し 19 となる見通しです。売上額の前年同期比は 4 ポイント低下の▲8 と悪化し、収益の前年同期比も、2 ポイント低下の▲13 と僅かに悪化しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-28	-26	-27	-29	-28	-22	-24	-21	-24	-20
売上額	-19	-19	-22	-22	-22	-21	-16	-17	-19	-12
収益	-19	-22	-21	-26	-26	-24	-17	-20	-26	-15
販売価格	-1	-3	-1	3	0	2	3	12	8	5
仕入価格	13	9	14	16	16	18	19	27	23	19
売上額(前年同期比)	-15	-20	-26	-16	-18	-14	-17	-4	-8	-
収益(前年同期比)	-16	-20	-30	-22	-20	-20	-29	-11	-13	-

主要項目の判断 DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



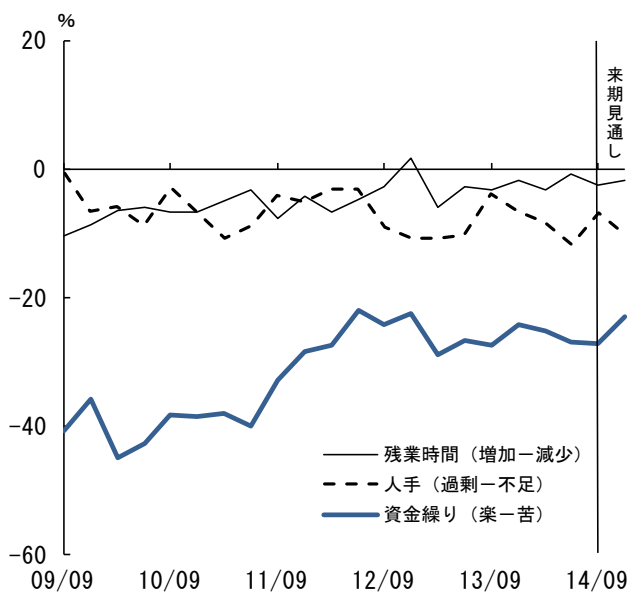
小 売 業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

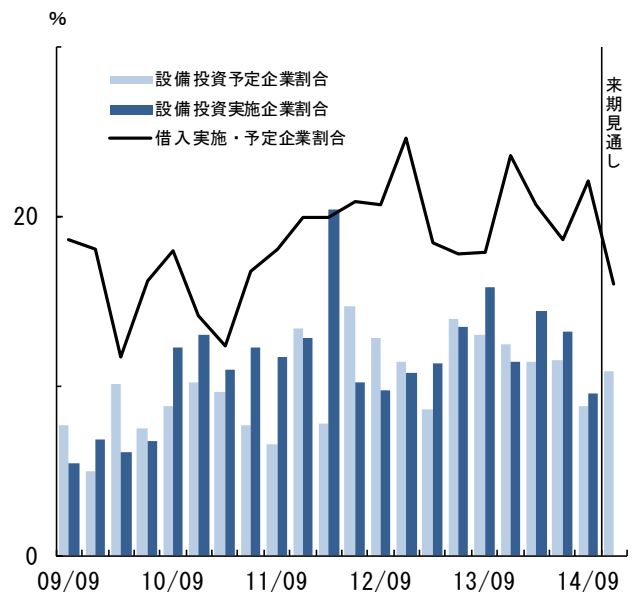
残業時間は前期比2ポイント低下の▲3と、減少に転じ、来期はほぼ横ばいの▲2となる見通しです。人手は前期比5ポイント上昇の▲7と、不足感を弱め、来期は3ポイント低下の▲10と、再び不足感が強まる見通しです。資金繰りは、前期と変わらず▲27、来期は4ポイント上昇の▲23と、窮屈感が僅かながら和らぐ見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比3ポイント低下の10%、来期はほぼ横ばいの11%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比3ポイント上昇の22%、来期は、6ポイント低下の16%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
残業時間(増加ー減少)	-3	2	-6	-3	-3	-2	-3	-1	-3	-2
人手(過剰ー不足)	-9	-11	-11	-10	-4	-7	-8	-12	-7	-10
資金繰り(楽ー苦)	-24	-22	-29	-27	-27	-24	-25	-27	-27	-23
設備投資実施・予定企業割合	10	11	11	14	16	11	14	13	10	11
借入実施・予定企業割合	21	25	18	18	18	24	21	19	22	16

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

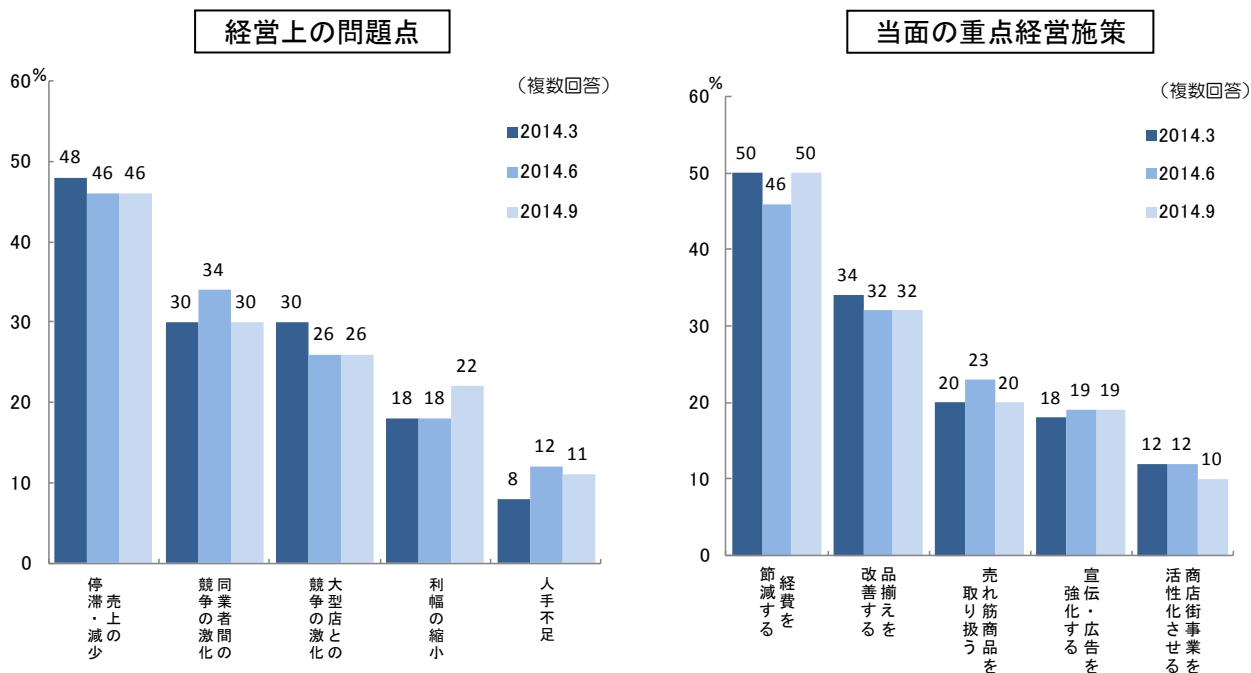
	衣服 呉服 身の回り品	飲食 料品	飲食店	コンビニエンス ストア	自動車	医薬品 化粧品	書籍・ 文房具	その他	合 計
(調査先数)	(20)	(60)	(25)	(21)	(11)	(18)	(18)	(58)	(231)
前期のDI	-36	-37	-1	-22	-63	26	-12		-21
今期のDI	-33	-37	-2	-31	-50	17	-22		-24

小 売 業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第4位までは前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が前期と変わらず46%で第1位、「同業者間の競争の激化」が30%で第2位、「大型店との競争の激化」が前期と変わらず26%で第3位、「利幅の縮小」が4ポイント上昇の22%で第4位、前期第6位の「人手不足」が11%で「商店街の集客力の低下」と順位が入れ替わり第5位となりました。

当面の重点経営施策も、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「経費を節減する」が前期比4ポイント上昇の50%で第1位、「品揃えを改善する」が前期と変わらず32%で第2位、「売れ筋商品を取り扱う」が20%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が19%で第4位、前期第6位の「商店街事業を活性化させる」が順位を上げ10%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 商店街の活気のなさや、野菜の価格高騰等が不安である。(小平市、青果販売業)
- 近隣に大手ドラッグストアが完成し、競争が激化。新規顧客の確保が難しい。(調布市、医薬品販売業)
- 消費税の要因もあり、売上・利益とも減少傾向だが、小幅にとどまっている。(武蔵野市、洋菓子販売業)
- 少子化により生徒数が減少しており、売上が停滞している。(府中市、学校教材販売業)
- 消費税の駆け込み需要は感じた。今後、消費税が10%になった時の影響がどう出るかが気になる。(八王子市、家電販売業)
- 地元で信頼されるようになったためか、売上が増加している。(日野市、葬儀・仏具販売業)

調査員のコメント

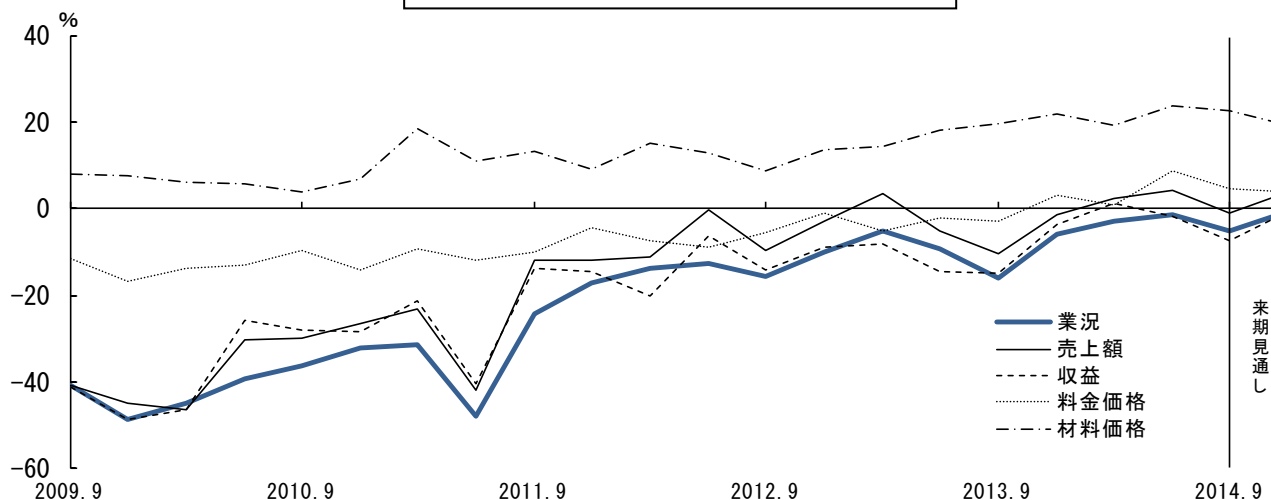
- 地元地域のイベントにも積極的に参加され、商品の宣伝に注力している。(武蔵野市、生肉・ハム販売業)
- 横田基地等のイベント時は非常に忙しいが、通年での事業安定が出来るように改善が必要である。(福生市、雑貨販売業)
- 第二創業の助成金により設備投資を行い、収益の改善を図っていく方針である。(武蔵野市、下着販売業)
- 富裕層がターゲットであり、客単価アップの方策を模索中である。(八王子市、焼肉店)
- 社長のスピーディーな対応がお客さまに喜ばれている。(八王子市、家電販売業)

概況

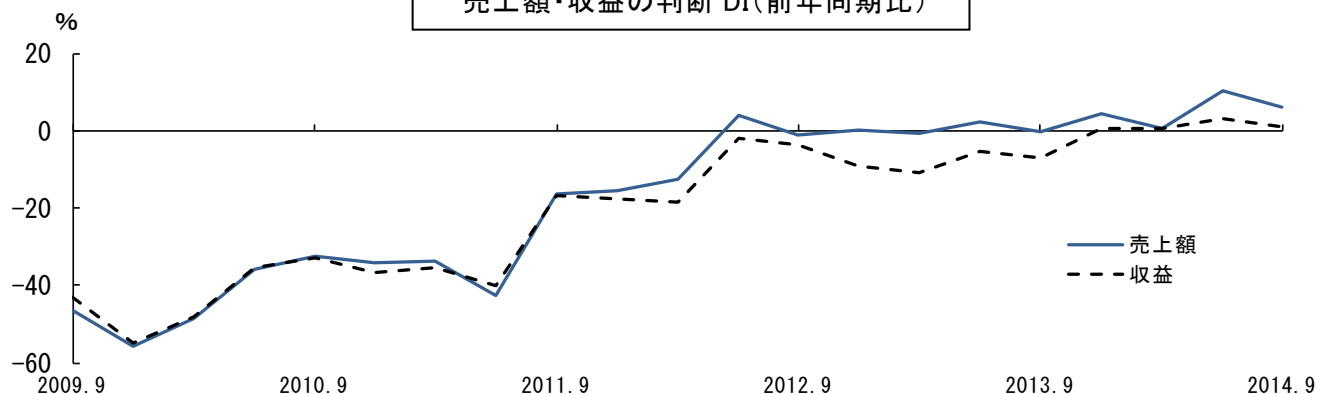
業況は、前期比 4 ポイント低下の▲5 と悪化しましたが、来期は 4 ポイント上昇の▲1 となる見通しです。売上額は前期比 5 ポイント低下の▲1 と、減少しましたが、来期は 5 ポイント上昇の 4 と、再び増加する見通しです。収益は、前期比 5 ポイント低下の▲7 と減少傾向を強めましたが、来期は 6 ポイント上昇の▲1 と、回復する見通しです。料金価格は、前期比 4 ポイント低下の 5、来期はほぼ横ばいの 4 と、上昇傾向を弱める見通しです。材料価格は、前期比ほぼ横ばいの 23、来期は 4 ポイント低下の 19 となる見通しです。売上額の前年同期比は、4 ポイント低下の 6 となりました。収益の前年同期比も 2 ポイント低下の 1 と、ほぼ横ばいで推移しています。

項目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-16	-10	-5	-9	-16	-6	-3	-1	-5	-1
売上額	-10	-3	4	-5	-11	-1	2	4	-1	4
収益	-14	-9	-8	-15	-15	-4	1	-2	-7	-1
料金価格	-6	-1	-5	-2	-3	3	1	9	5	4
材料価格	9	14	14	18	20	22	19	24	23	19
売上額(前年同期比)	-1	0	-1	2	0	4	1	10	6	-
収益(前年同期比)	-4	-9	-11	-5	-7	1	1	3	1	-

主要項目の判断 DI(前期比) 季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



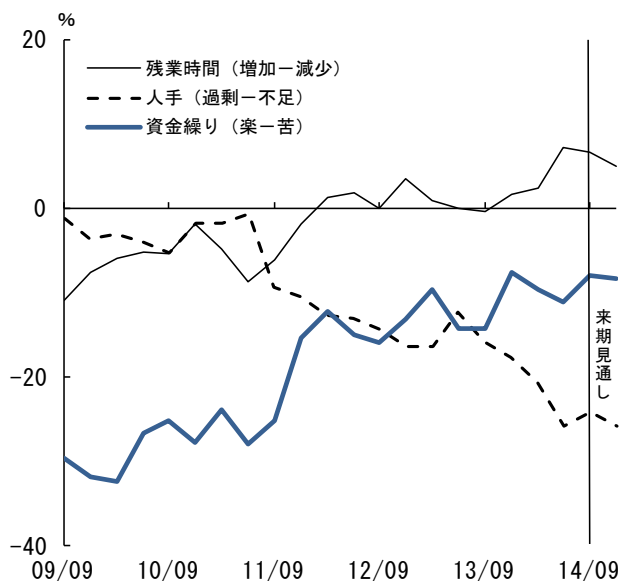
サービス業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

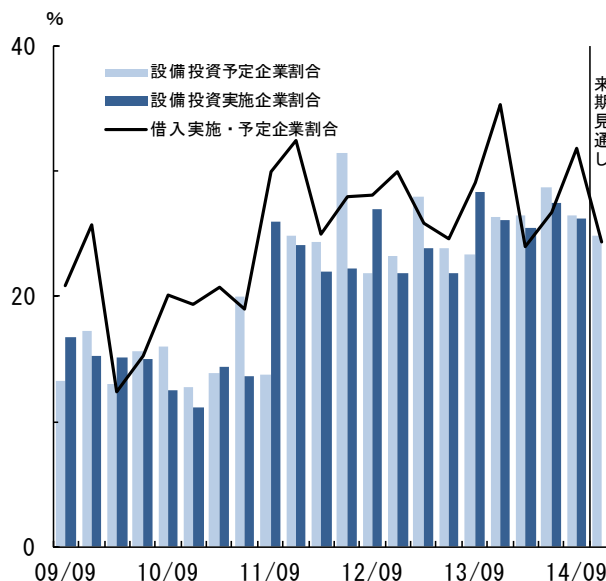
残業時間は前期と変わらずの7、来期は2ポイント低下の5となる見通しです。人手は前期比ほぼ横ばいの▲24、来期も▲26と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比3ポイント上昇の▲8と僅かに窮屈感が和らぎ、来期も前期同様の▲8となる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期とほぼ変わらず26%、来期は25%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比5ポイント上昇の32%、来期は8ポイント低下の24%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
残業時間(増加ー減少)	0	4	1	0	0	2	2	7	7	5
人手(過剰ー不足)	-14	-16	-16	-12	-16	-18	-21	-26	-24	-26
資金繰り(楽ー苦)	-16	-13	-10	-14	-14	-8	-10	-11	-8	-8
設備投資実施・予定企業割合	27	22	24	22	28	26	26	27	26	25
借入実施・予定企業割合	28	30	26	25	29	35	24	27	32	24

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	情報サービス ・調査業	広告業	建物 サービス 業	洗濯業	理容業	美容業	自動車 整備業・ 駐車場業	その他	合 計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(28)	(166)	(302)
前期のDI	10	3	11	-34	-67	-26	-15		-1
今期のDI	8	1	9	-24	-50	-34	-14		-5

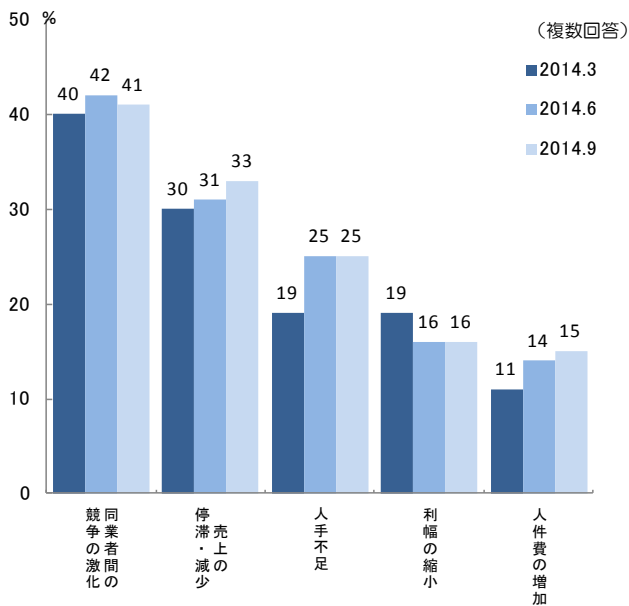
サービス業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

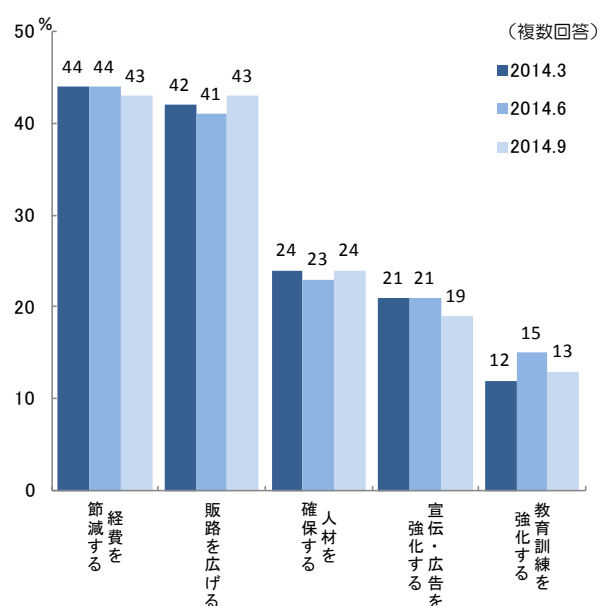
経営上の問題点は、第1位から第5位まで前期と順位は変わらず、「同業者間の競争の激化」が41%で第1位、「売上の停滞・減少」が前期比2ポイント増加の33%で第2位となりました。「人手不足」が前期と変わらず25%で第3位、「利幅の縮小」も前期と変わらず16%で第4位、「人件費の増加」が15%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、「経費を節減する」と「販路を広げる」が43%と、同率の第1位となりました。「人材を確保する」が24%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が19%で第4位となりました。「教育訓練を強化する」は、前期比2ポイント低下の13%で第5位となりました。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



お客さまのコメント

- 売上・収益共に好調だが、為替・原材料高により、業況の先行きに不安がある。(国立市、広告宣伝業)
- 仕事の依頼は増加しているものの、人材確保が難しい。(国分寺市、清掃業)
- 材料価格が上昇の為、価格転嫁の推進が収益確保のカギとなっている。(調布市、リネンサプライ業)
- 増税前の駆け込み需要から一転、販売台数はやや減少している。(国立市、自動車販売・修理業)
- 消費税増税による景気低迷が顕著に現れている。消費税10%は先延ばしすべきだ。(立川市、建物工事積算業)

調査員のコメント

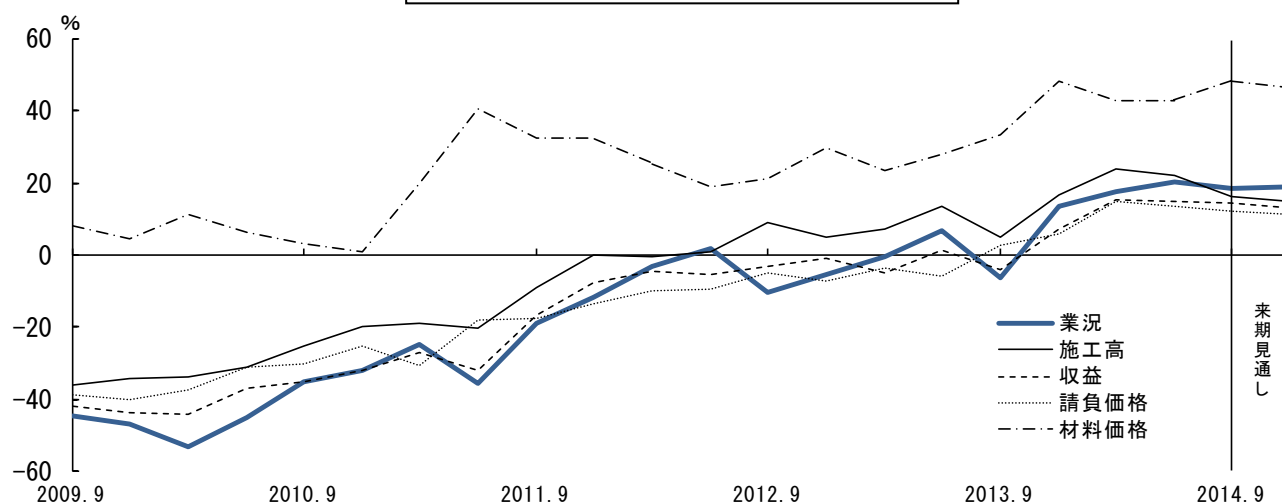
- 新しい分野にもチャレンジしており、今後も安定した経営が期待できる。(八王子市、自動車整備業)
- 人手不足が経営課題であるが、今後正社員の採用基準の緩和により人材確保を図る。(立川市、介護事業)
- 高い技術力で仕事を確保しているが、設備の老朽化が深刻化している。(立川市、クリーニング業)
- 昨今の自動車保有ニーズの減少が追い打ちをかけている。地域企業とのタイアップ等企画宣伝力が必要と思われる。(小平市、自動車教習所)

概況

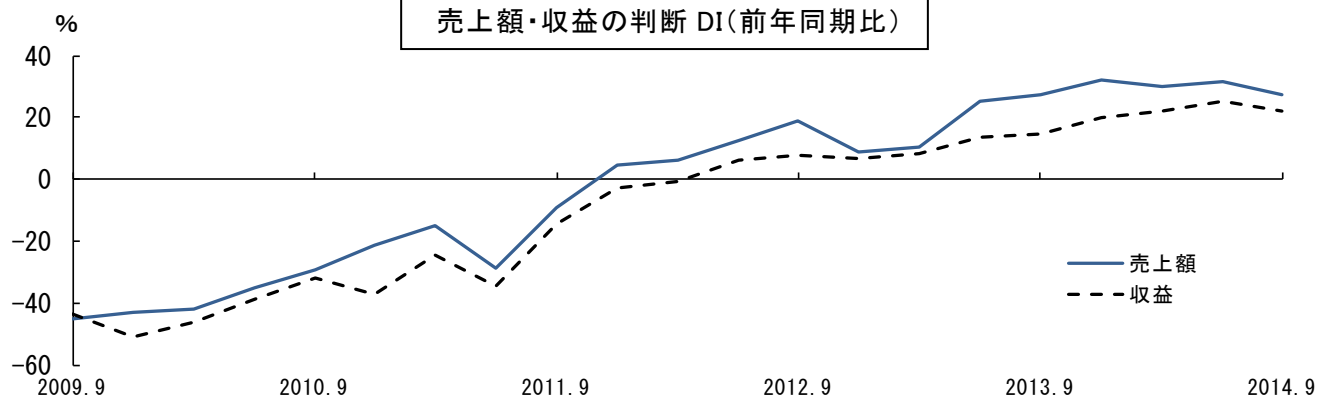
業況は、前期比2ポイント低下の18と、僅かに一服し、来期は横ばいの19となる見通しです。施工高は、前期比6ポイント低下の16と、増加傾向の度を弱めました。来期は15となる見通しです。収益も、ほぼ横ばいの14、来期も1ポイント低下の13となる見通しです。請負価格は前期比2ポイント低下の12と、上昇傾向の度を弱め、来期も1ポイント低下の11と、下降する見通しです。材料価格は、前期比5ポイント上昇の48、来期は2ポイント低下の46となる見通しです。売上額の前年同期比は、4ポイント低下の27、収益の前年同期比は4ポイント低下の22と減少傾向で推移しています。

項目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-10	-6	-1	7	-6	13	17	20	18	19
施工高	9	5	7	13	5	17	24	22	16	15
収益	-3	-1	-5	1	-4	7	15	15	14	13
請負価格	-5	-7	-4	-6	3	6	15	14	12	11
材料価格	21	30	23	28	33	48	43	43	48	46
売上額(前年同期比)	19	9	11	25	27	32	30	31	27	-
収益(前年同期比)	8	7	8	13	15	20	22	26	22	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



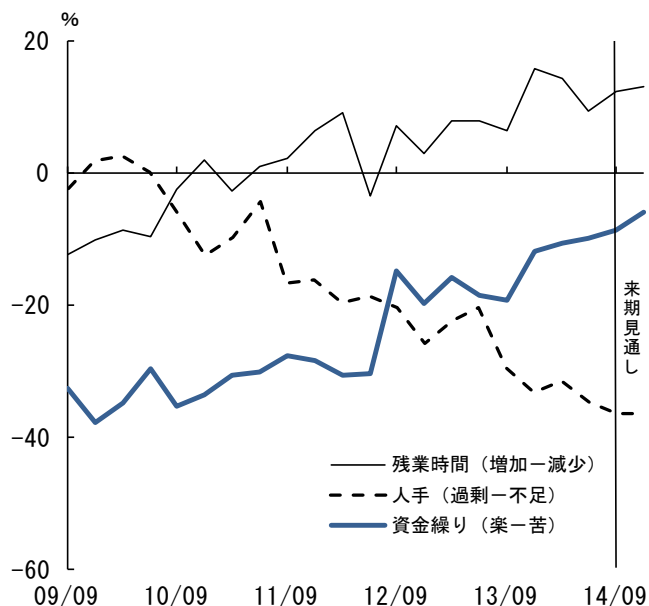
建設業

残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

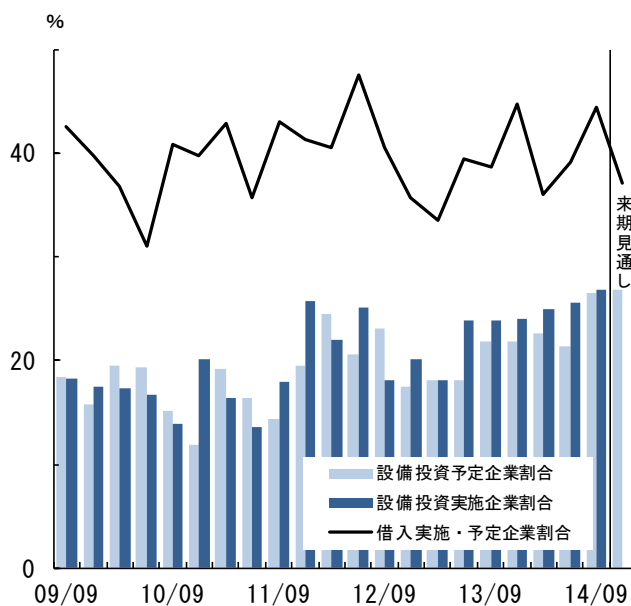
残業時間は前期比 3 ポイント上昇の 12 と、増加しました。来期も 13 と、増加傾向が続く見通しです。人手は 2 ポイント低下の▲37、来期も今期と同じ▲37 と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比 1 ポイント上昇の▲9 と、前期とほぼ変わらず、来期は更に 3 ポイント上昇の▲6 と改善の見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比 1 ポイント上昇の 27%、来期も 27%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 5 ポイント上昇の 44%、来期は 7 ポイント低下の 37%の企業が借入を予定しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
残業時間(増加-減少)	7	3	8	8	6	16	14	9	12	13
人手(過剰-不足)	-20	-26	-22	-20	-30	-33	-32	-35	-37	-37
資金繰り(楽-苦)	-15	-20	-16	-19	-19	-12	-11	-10	-9	-6
設備投資実施・予定企業割合	18	20	18	24	24	24	25	26	27	27
借入実施・予定企業割合	41	36	34	39	39	45	36	39	44	37

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

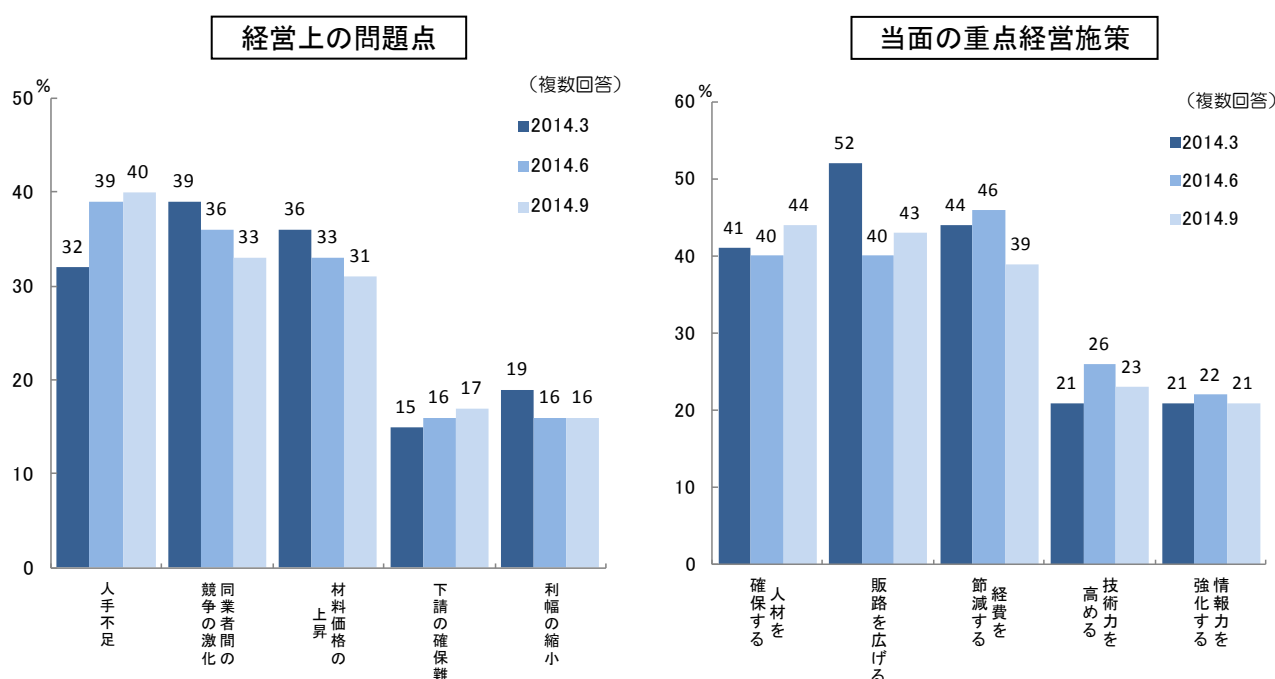
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合 計
(調査先数)	(92)	(65)	(48)	(205)
前期のDI	21	25	15	20
今期のDI	13	36	9	18

建設業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、前期第1位から第4位まで順位は変わらず、「人手不足」が40%で第1位となりました。「同業者間の競争の激化」は3ポイント低下の33%で第2位、「材料価格の上昇」が、前期比2ポイント低下の31%で第3位となりました。「下請の確保難」が1ポイント上昇し17%で第4位、前期同率第4位の「利幅の縮小」が16%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は前期第1位と第3位の順位が入れ替わり、「人材を確保する」が前期比4ポイント上昇の44%で第1位、「販路を広げる」が3ポイント上昇し43%で第2位、「経費を節減する」が7ポイント低下の39%で第3位となりました。「技術力を高める」が前期比3ポイント低下の23%で第4位、「情報力を強化する」が21%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 原材料高・人件費高に対応する施策を、政府に期待したい。(八王子市、総合建設業)
- 人材不足である。海外からの労働者を受け入れ対応している。(調布市、タイル工事業)
- 受注量が減少のうえ利益率の悪い受注が増え、採算が悪化傾向となっている。(武蔵村山市、鉄骨工事業)
- 人手不足と人件費の増加が課題。人手が確保できれば収益が変わる。何とか人手を確保したい。(国分寺市、型枠工事業)
- 業況は安定している。材料費が増加しているため、経費の削減に取り組む。(八王子市、総合建設業)

調査員のコメント

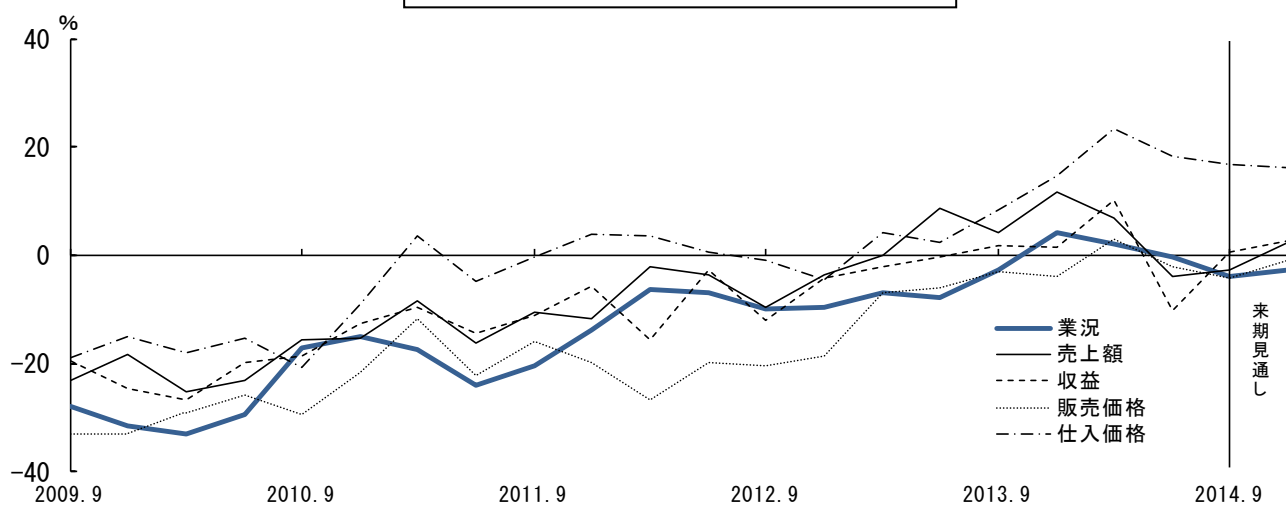
- 請負金額は変わらないが、外注先の人件費が上昇しており収益を圧迫している。(府中市、型枠工事業)
- 人手が足らず、8月より外国人を3名雇っている。(小平市、鳶土木工事業)
- 増税後の反動もなく、引き続き受注好調が続く見通しである。(あきる野市、リフォーム工事業)
- 原材料や外注費の高騰により、発注時の利益を確保することが難しくなっている。(武蔵野市、総合建設業)
- 人材が不足しており、「東京しごとセンター多摩」を紹介した。(西東京市、建設請負業)

概況

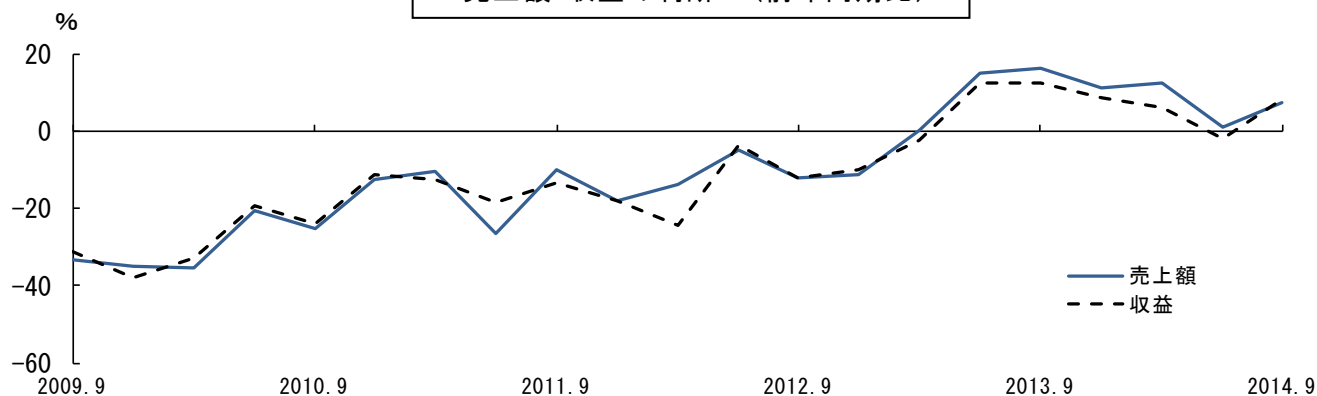
業況は、前期比 4 ポイント低下の▲4 と悪化し、水面下に転じました。来期も横ばいの▲3 の見通しです。売上額は、前期とほぼ横ばいの▲3、来期は 5 ポイント上昇の 2 と、水面下を脱する見通しです。収益は、前期比 11 ポイント上昇し 1 と、増加に転じ、来期は 2 ポイント上昇の 3 となる見通しです。販売価格は、前期比 2 ポイント低下の▲4、来期は 3 ポイント上昇の▲1 と、下降傾向を弱める見通しです。仕入価格は、前期とほぼ横ばいの 17、来期も 1 ポイント低下の 16 と、横ばいの傾向が続く見通しです。売上額の前年同期比は前期比 6 ポイント上昇し 7、収益の前年同期比は、前期比 10 ポイント上昇の 8 と、増加に転じました。

項目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
業況	-10	-10	-7	-8	-3	4	2	0	-4	-3
売上額	-10	-4	0	9	4	12	7	-4	-3	2
収益	-12	-4	-2	0	2	2	10	-10	1	3
販売価格	-20	-19	-7	-6	-3	-4	3	-2	-4	-1
仕入価格	-1	-5	4	2	8	15	23	18	17	16
売上額(前年同期比)	-12	-11	0	15	16	11	12	1	7	-
収益(前年同期比)	-12	-10	-3	12	13	9	6	-2	8	-

主要項目の判断 DI(前期比) 季節調整済



売上額・収益の判断 DI(前年同期比)



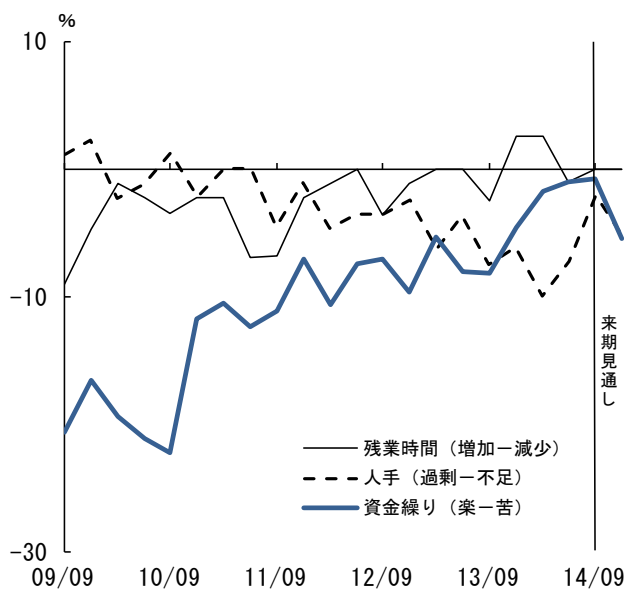
不動産業

残業時間・人手・資金繰り 在庫数量・借入

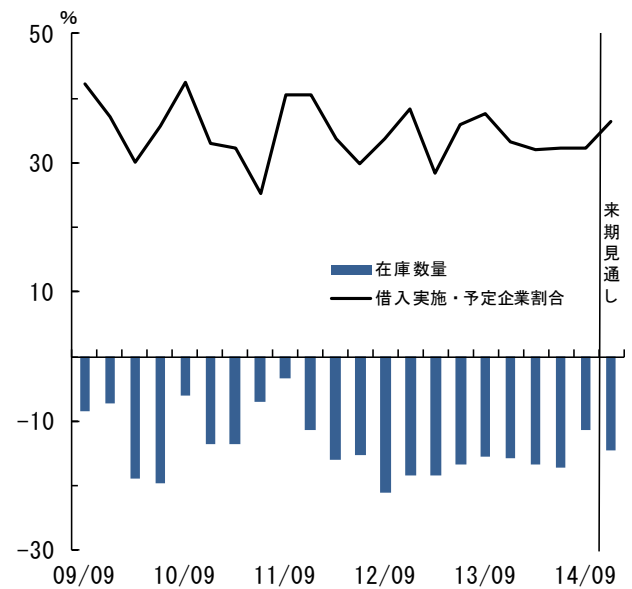
残業時間は前期比1ポイント上昇の0、来期も横ばいの0と、変わらない見通しです。人手は前期比5ポイント上昇の▲2と不足感が弱まり、来期は3ポイント低下の▲5となる見通しです。資金繰りは、前期比横ばいの▲1、来期は4ポイント低下の▲5と、窮屈感が強まる見通しです。在庫は、前期比5ポイント上昇の▲12、来期は3ポイント低下の▲15と、不足傾向が続く見通しです。借入実施企業は、3期連続で32%、来期は5ポイント上昇の37%が借入を予定しています。

項 目	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-4	-1	0	0	-3	3	3	-1	0	0
人手(過剰-不足)	-4	-2	-6	-4	-8	-6	-10	-7	-2	-5
資金繰り(楽-苦)	-7	-10	-5	-8	-8	-5	-2	-1	-1	-5
在庫数量	-21	-18	-19	-17	-16	-16	-17	-17	-12	-15
借入実施・予定企業割合	34	38	28	36	38	33	32	32	32	37

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合、在庫数量



【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

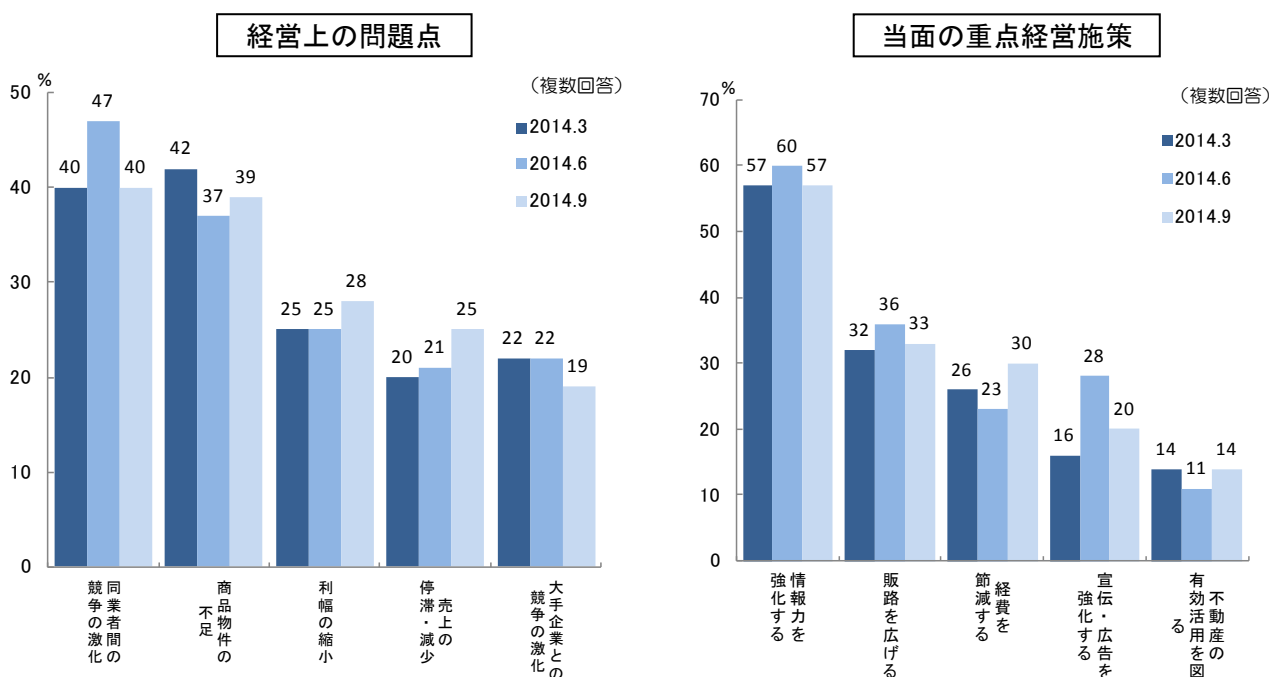
	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合 計
(調査先数)	(47)	(40)	(9)	(96)
前期のDI	8	-10		0
今期のDI	6	-18		-4

不動産業

経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、前期第1位から第3位まで順位が変わらず、「同業者間の競争の激化」が7ポイント低下し40%で第1位、「商品物件の不足」が2ポイント上昇の39%で第2位となりました。「利幅の縮小」が3ポイント上昇し28%で第3位、前期第4位と第5位の順位が入れ替わり、「売上の停滞・減少」が4ポイント上昇し、25%で第4位、「大手企業との競争の激化」が3ポイント低下し19%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、「情報力を強化する」が3ポイント低下の57%で第1位、「販路を広げる」が33%で第2位、前期第3位と第4位の順位が入れ替り、「経費を節減する」が7ポイント上昇の30%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が8ポイント低下の20%で第4位となりました。前期第6位の「不動産の有効活用を図る」が3ポイント上昇し14%で第5位となりました。



お客さまのコメント

- 相続等で管理物件の売却等が出てきている。(国立市、不動産管理・仲介業)
- 業況は安定している。老朽化物件の修繕等の提案を行っていく。(多摩市、不動産管理業)
- 良好な商品土地の情報を得ることが困難である。(八王子市、建売分譲業)
- 消費税増税時の駆け込み需要の反動減が続いている。(西東京市、建売分譲業)
- 現況、不動産市場はあまり動いていない。今後の景気動向が重要となっていく。(府中市、不動産管理業)

調査員のコメント

- 収益の上がる物件が少なく、中小不動産は苦戦を強いられている。(八王子市、不動産仲介業)
- 仕入・販売ともに順調なうえ、販売物件は定価販売ができており値付けの感性も良い。
(小平市、不動産販売・仲介業)
- 物件があっても大手業者に高値で買われてしまい、仕入れがうまく出来ていない状況である。
(武蔵野市、不動産仲介業)
- 在庫商品物件も少なく、早期販売が出来ており事業規模に合った仕入等をしている。(立川市、建売分譲業)

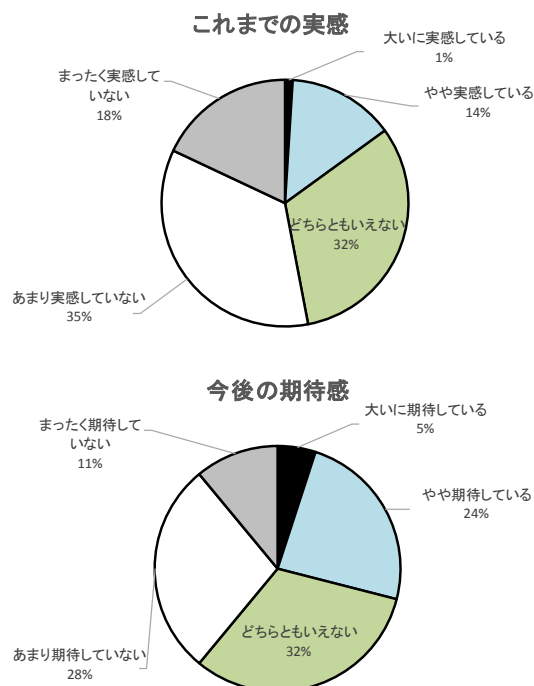
特別調査 中小企業における『成長戦略』への期待について

問1. アベノミクス効果と今後の期待について

アベノミクス効果へのこれまでの実感については、「実感していない」が53%と、「実感している」の15%を大きく上回り、中小企業においては、アベノミクス効果は実感できていない結果となりました。

今後の期待感についても、「期待していない」が39%と、「期待している」の29%を上回りアベノミクス効果への期待感も、実感と同様に厳しい見方をしている企業が多い結果となりました。

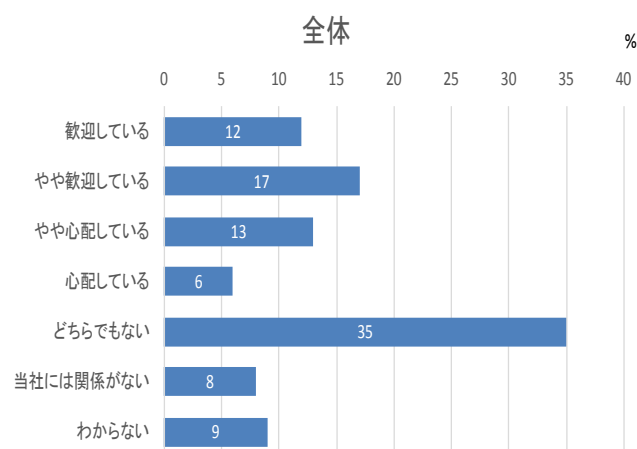
これを規模別に見ると、規模の小さい企業ほど「実感していない」「期待していない」と回答する割合が高くなっており、アベノミクス効果は小規模な企業になるほど浸透していないことが伺えます。業種別では、アベノミクス効果へのこれまでの実感について、小売業の「実感していない」が68%と最も高く、今後の期待感では、建設業の「期待している」が36%と、最も高い結果となっています。



問2. 法人税制改正案についての考え方について

回答企業のうち、「歓迎している（「やや歓迎している」を含む）」が全体の29%と、「心配している（「やや心配している」を含む）」の19%を10ポイント上回りました。しかしながら、「どちらでもない」が35%と最も高く、「当社には関係がない」が8%、「わからない」と回答した企業も9%あり、法人税制改正への認識は企業によって分かれている状況が浮き彫りとなりました。

業種別では、「歓迎している（「やや歓迎している」を含む）」が最も高かったのは卸売業の35%でした。

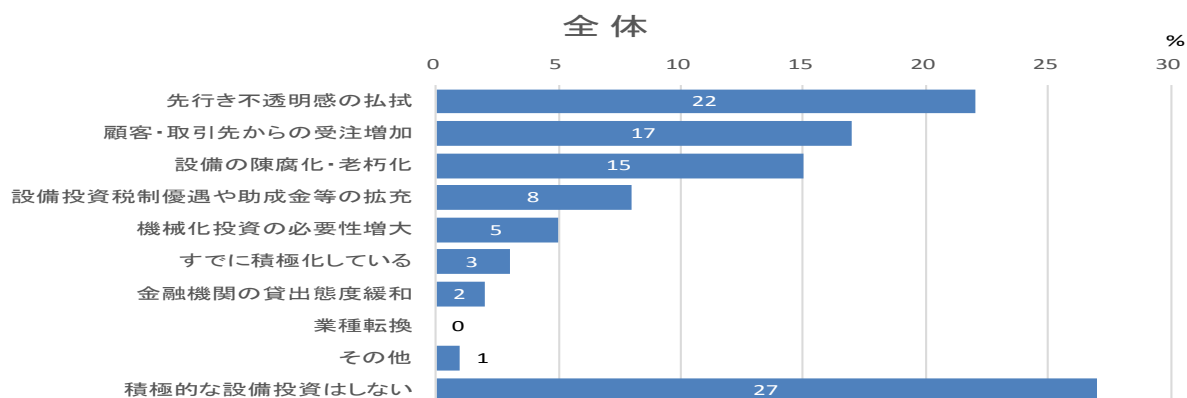


問3. 積極的な設備投資を開始する条件について

設備投資を開始する条件では、「先行き不透明感の払拭」が22%と最も高く、「顧客・取引先からの受注増加」が17%、「設備の陳腐化・老朽化」が15%と続いています。また、「すでに積極化している」は3%にとどまり、「積極的な設備投資はしない」が27%と、ほぼ全体の3割を占めました。

業種別では、「先行き不透明感の払拭」が高い順に製造業26%、不動産業24%、建設業21%と続いています。

「積極的な設備投資をしない」では、高い順に不動産業44%、小売業39%、サービス業30%と続きました。



問4. 人材の現況とその対応策について

人材の現況については、「人手が不足」と回答した企業は 35%と、全体の 3 割強を占める結果となりました。それに対して、「人手は適正」が 63%となり、「人手は過剰」は 2%にとどまりました。

人手不足の対応については、「給与・賞与の引上げ」、「下請け等へのアウトソーシング」、「仕事量の調整（受注絞込み等）」がそれぞれ 6%、「非正規社員の採用拡大」が 5%と続いています。

業種別にみると、「下請け等へのアウトソーシング」が建設業で 17%と最も高く、「仕事量の調整（受注絞込み等）」が 15%と、続いています。「給与・賞与の引上げ」がサービス業で 11%と、最も高い結果となりました。

（単数回答：％）

業 種		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
項 目								
対 応 策	人手が不足	35	36	31	22	38	54	17
	給与・賞与の引上げ	6	5	4	3	11	7	5
	正社員の採用基準緩和	4	4	5	1	6	5	3
	非正規社員の採用拡大	5	6	5	7	5	5	0
	女性・高齢者の活躍	2	2	3	3	2	1	1
	機械化の推進	2	5	0	0	1	0	1
	下請け等へのアウトソーシング	6	6	5	0	4	17	3
	仕事量の調整（受注絞込み等）	6	4	3	2	6	15	1
	対応不能（従業員の努力等）	4	4	6	6	3	4	3
人手は適正		63	63	66	75	61	45	81
人手は過剰		2	1	3	3	1	1	2

問5. 外国人との関わりの増加にどのような期待感を持っていますか

（単数回答：％）

全体では、「期待している」が 41%に対し、「特に期待していない」が 59%という結果となりました。

「期待している」の内訳では、「現場の労働力」が 17%で最も高く、「国内での顧客層の拡大（売上増大）」が 8%と続いています。

業種別では、「現場の労働力」が建設業で 29%、サービス業で 19%、製造業で 18%と続いており、「地元経済の活性化」が不動産業で 12%と最も高い結果となりました。

項 目	全 体
期待している	41
現場の労働力	17
国内での顧客層の拡大（売上増大）	8
地元経済の活性化	5
職場の活性化・グローバル化	4
海外拠点展開の担い手	2
新たな技術・ノウハウの獲得	2
文化交流の促進	2
会社中枢を担う人材の確保	1
その他	0
特に期待していない	59

多摩の経済指標

人口のうごき

多摩の人口推計(2014年9月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	579,705	-313	-937	-0.2
立川市	180,177	-15	614	0.3
武蔵野市	142,537	-22	1,595	1.1
三鷹市	187,594	100	1,094	0.6
青梅市	136,658	-33	-988	-0.7
府中市	258,622	-253	1,297	0.5
昭島市	111,271	2	-442	-0.4
調布市	226,433	-74	288	0.1
町田市	428,654	-91	-116	0.0
小金井市	120,803	16	203	0.2
小平市	189,498	-175	563	0.3
日野市	182,766	46	1,106	0.6
東村山市	151,952	34	-654	-0.4
国分寺市	122,314	21	881	0.7
国立市	75,319	-73	-113	-0.1
福生市	58,290	-48	-364	-0.6
狛江市	80,476	84	1,342	1.7
東大和市	85,138	-22	1,397	1.7
清瀬市	74,344	-34	230	0.3
東久留米市	116,296	-21	284	0.2
武蔵村山市	70,479	35	-138	-0.2
多摩市	147,620	-150	1,346	0.9
稲城市	86,689	-12	127	0.1
羽村市	55,942	-11	-358	-0.6
あきる野市	80,849	-99	-44	-0.1
西東京市	199,192	79	377	0.2
瑞穂町	32,992	-62	-106	-0.3
日の出町	17,083	-5	-16	-0.1
檜原村	2,260	-4	-84	-3.6
奥多摩町	5,358	-13	-169	-3.1
多摩計	4,207,311	-1,113	8,215	0.2

多摩の人口は、2014年9月1日現在 420 万 7,311 人となり、前月比で 1,113 人の減少となりました。前月比の内訳は、155 人の自然増(出生が 2,767 人、死亡が 2,612 人)と社会減が 1,268 人でした。社会減の内訳は、他県との移動(38 人)、都内間移動(▲477 人)、その他の増減※(▲829 人)でした。

市町村別増減では、増加は 9 市で、三鷹市(100 人)、狛江市(84 人)、西東京市(79 人)などが増加となりました。一方減少した市町村は 21 市町村で、八王子市(▲313 人)、府中市(▲253 人)、小平市(▲175 人)と続いています。

前年同月(2013 年 9 月)比は 8,215 人の増加となっています。

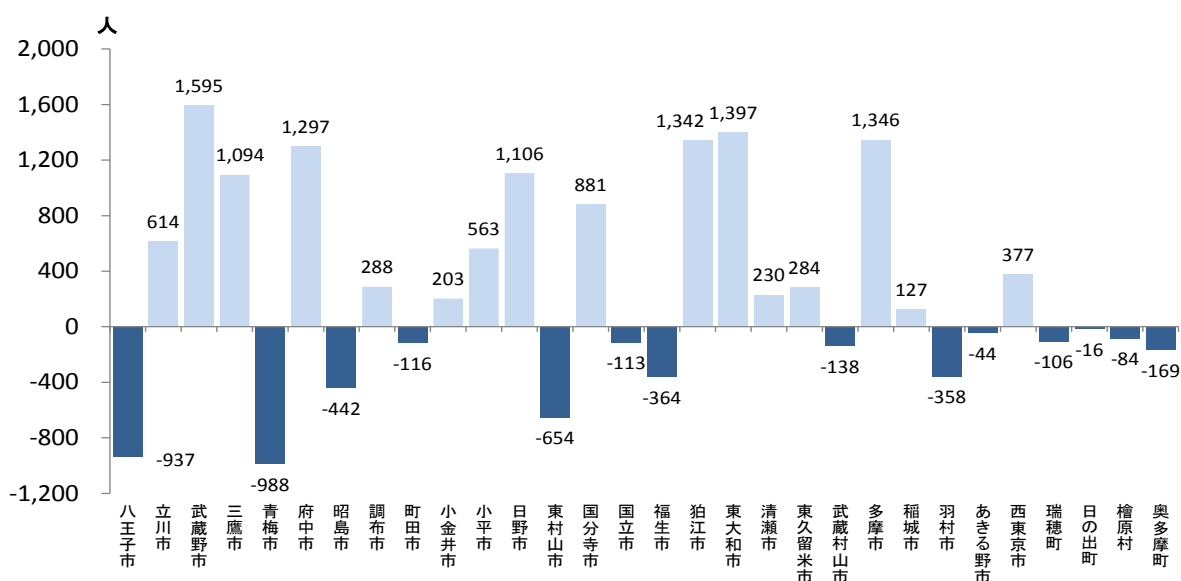
市町村別にみると、16 市で増加しました。増加人数の上位は、武蔵野市(1,595 人)、東大和市(1,397 人)、多摩市(1,346 人)、狛江市(1,342 人)の順でした。一方、減少した市町村は、青梅市(▲988 人)、八王子市(▲937 人)、東村山市(▲654 人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

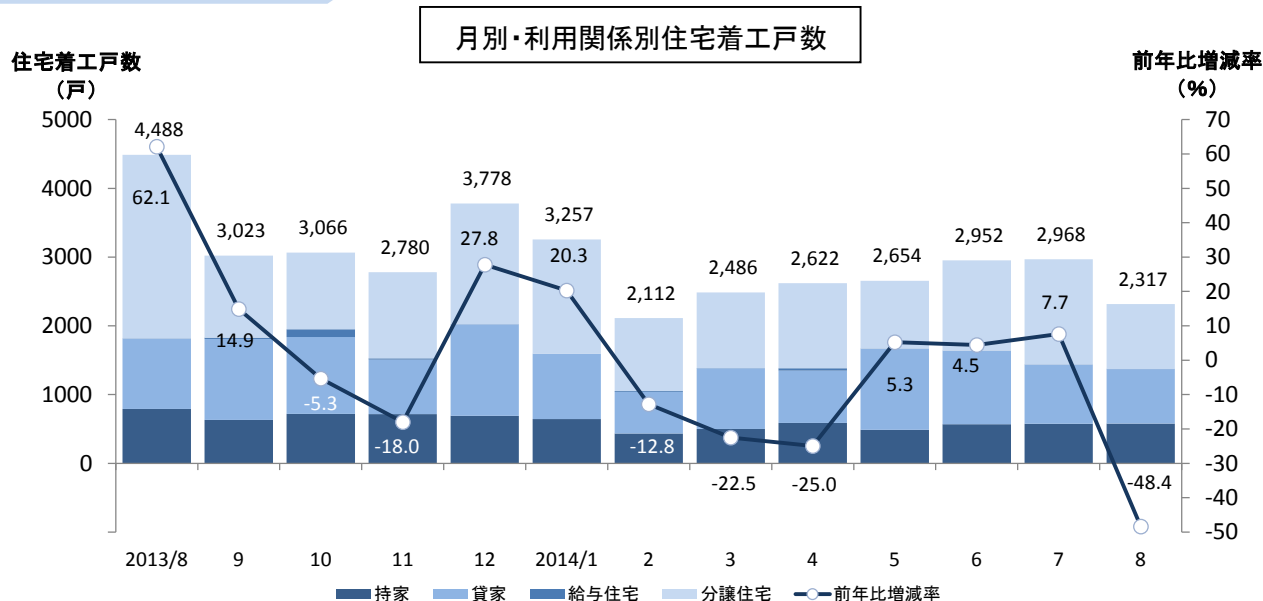
資料: 東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2014年9月1日現在)



住宅着工のうごき



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2014年8月の新設住宅着工は、2,317戸で、前年同月比でみると昨年8月は駆け込み需要のピークだったこともあり48.4%減と、大幅な減少となりました。2013年の月平均着工戸数は3,089戸で、2014年1月～8月までの平均(2,671戸)と比較すると、約13%減少しました。これは、消費税増税後の反動減の影響が継続していること、建設業界の人手不足や資材価格の高騰などが影響しているものと推測されます。

市別前年同期(1月～8月)比住宅着工戸数

市名	合 計			持ち家			貸 家			給与住宅			分譲住宅		
	2013年 1～8月	2014年 1～8月	前年 同期比 (%)	2013年 1～8月	2014年 1～8月	前年 同期比 (%)	2013年 1～8月	2014年 1～8月	前年 同期比 (%)	2013年 1～8月	2014年 1～8月	前年 同期比 (%)	2013年 1～8月	2014年 1～8月	前年 同期比 (%)
多 摩 計	24,426	21,368	-12.5	4,918	4,375	-11.0	7,974	7,107	-10.9	72	55	-	11,462	9,831	-14.2
八王子市	2,526	2,579	2.1	623	556	-10.8	702	997	42.0	42	0	-	1,159	1,026	-11.5
立川市	1,872	989	-47.2	228	213	-6.6	762	454	-40.4	1	4	-	881	318	-63.9
武蔵野市	908	794	-12.6	164	167	1.8	387	463	19.6	1	1	-	356	163	-54.2
三鷹市	1,724	1,077	-37.5	221	214	-3.2	375	440	17.3	1	0	-	1,127	423	-62.5
青梅市	491	511	4.1	209	148	-29.2	75	138	84.0	0	0	-	207	225	8.7
府中市	1,518	1,456	-4.1	269	237	-11.9	640	384	-40.0	2	0	-	607	835	37.6
昭島市	684	630	-7.9	118	91	-22.9	323	368	13.9	1	1	-	242	170	-29.8
調布市	2,760	1,103	-60.0	325	183	-43.7	1,169	467	-60.1	10	0	-	1,256	453	-63.9
町田市	2,076	1,729	-16.7	567	425	-25.0	636	456	-28.3	8	3	-	865	845	-2.3
小金井市	340	902	165.3	107	215	100.9	123	361	193.5	0	3	-	110	323	193.6
小平市	811	1,265	56.0	170	239	40.6	117	341	191.5	1	1	-	523	684	30.8
日野市	1,803	884	-51.0	297	183	-38.4	338	301	-10.9	0	0	-	1,168	400	-65.8
東村山市	727	732	0.7	164	153	-6.7	217	156	-28.1	0	10	-	346	413	19.4
国分寺市	844	573	-32.1	173	140	-19.1	345	218	-36.8	2	1	-	324	214	-34.0
国立市	434	629	44.9	88	66	-25.0	173	232	34.1	0	0	-	173	331	91.3
福生市	236	168	-28.8	86	46	-46.5	107	17	-84.1	0	0	-	43	105	144.2
狛江市	405	438	8.1	85	64	-24.7	167	107	-35.9	0	0	-	153	267	74.5
東大和市	363	248	-31.7	103	66	-35.9	30	49	63.3	1	0	-	229	133	-41.9
清瀬市	391	502	28.4	99	115	16.2	132	133	0.8	0	0	-	160	254	58.8
東久留米市	322	1,114	246.0	99	180	81.8	28	273	875.0	0	1	-	195	660	238.5
武蔵村山市	548	304	-44.5	88	95	8.0	299	92	-69.2	0	0	-	161	117	-27.3
多摩市	430	624	45.1	70	80	14.3	91	116	27.5	0	0	-	269	428	59.1
稲城市	400	585	46.3	99	83	-16.2	150	159	6.0	0	30	-	151	313	107.3
羽村市	229	166	-27.5	86	50	-41.9	95	45	-52.6	0	0	-	48	71	47.9
あきる野市	327	297	-9.2	142	120	-15.5	95	61	-35.8	1	0	-	89	116	30.3
西東京市	1,257	1,069	-15.0	238	246	3.4	398	279	-29.9	1	0	-	620	544	-12.3

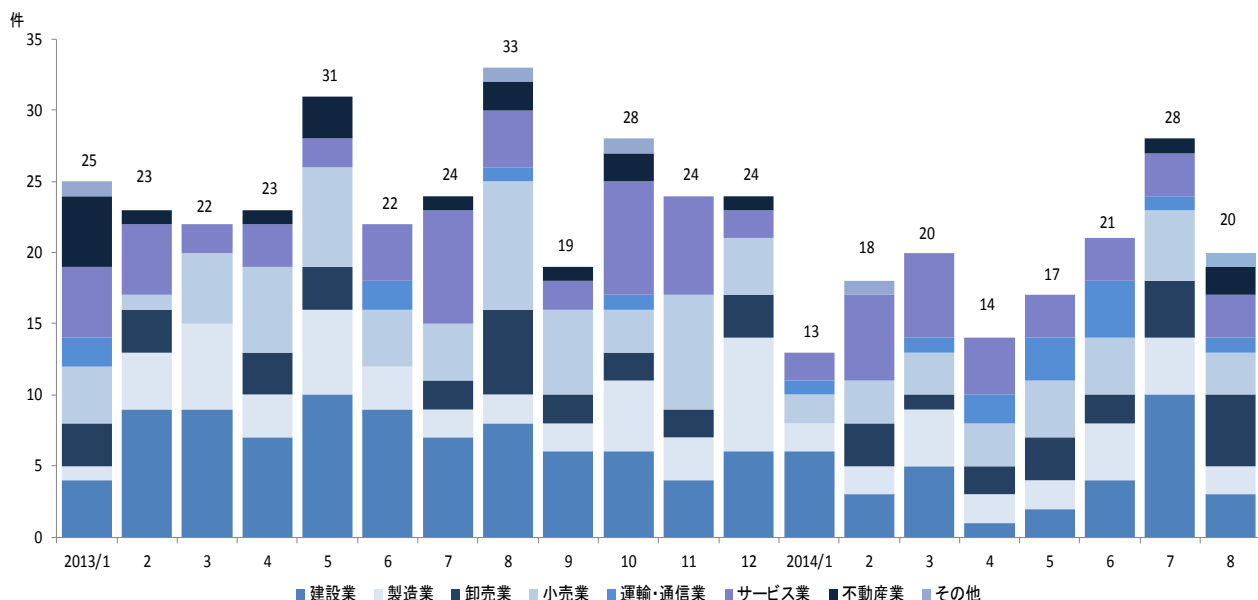
資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

倒産のうごき

多摩地区の倒産推移

	倒 産 件 数									負 債 総 額								
	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービ ス業	不動産 業	その他	(単位:百万円)								
										合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービ ス業	不動産 業	その他
2013/1	25	4	1	3	4	2	5	5	1	1,721	1,037	11	30	106	126	341	60	10
2	23	9	4	3	1	-	5	1	-	6,930	574	5,529	50	377	-	346	54	-
3	22	9	6	-	5	-	2	-	-	1,037	281	412	-	284	-	60	-	-
4	23	7	3	3	6	-	3	1	-	2,078	791	44	152	575	-	506	10	-
5	31	10	6	3	7	-	2	3	-	3,528	832	1,042	322	320	-	152	860	-
6	22	9	3	-	4	2	4	-	-	2,768	2,510	45	-	88	85	40	-	-
7	24	7	2	2	4	-	8	1	-	1,165	517	20	135	53	-	430	10	-
8	33	8	2	6	9	1	4	2	1	2,254	639	307	535	257	10	345	110	51
小計	203	63	27	20	40	5	33	13	2	21,481	7,181	7,410	1,224	2,060	221	2,220	1,104	61
9	19	6	2	2	6	-	2	1	-	3,422	1,671	220	600	830	-	91	10	-
10	28	6	5	2	3	1	8	2	1	6,432	820	370	27	213	394	472	3,930	206
11	24	4	3	2	8	-	7	-	-	1,674	72	570	200	642	-	190	-	-
12	24	6	8	3	4	-	2	1	-	6,527	168	5,630	270	421	-	28	10	-
年合計	298	85	45	29	61	6	52	17	3	39,536	9,912	14,200	2,321	4,166	615	3,001	5,054	267
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-	618	402	100	-	21	10	85	-	-
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1	3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750
3	20	5	4	1	3	1	6	-	-	708	216	240	20	142	10	80	-	-
4	14	1	2	2	3	2	4	-	-	419	84	20	83	30	110	92	-	-
5	17	2	2	3	4	3	3	-	-	2,859	600	429	769	443	197	421	-	-
6	21	4	4	2	4	4	3	-	-	2,283	726	41	25	126	1,294	71	-	-
7	28	10	4	4	5	1	3	1	-	2,890	371	1,411	192	639	80	167	30	-
8	20	3	2	5	3	1	3	2	1	3,288	370	2,019	386	30	15	266	178	24
小計	151	34	22	20	27	13	30	3	2	16,229	2,930	4,529	1,853	1,776	1,716	1,443	208	1,774
対前年同 期比(%)	-25.6	-46.0	-18.5	0.0	-32.5	160.0	-9.1	-76.9	0.0	-24.4	-59.2	-38.9	51.4	-13.8	676.5	-35.0	-81.2	2,808.2

多摩地区の倒産件数推移



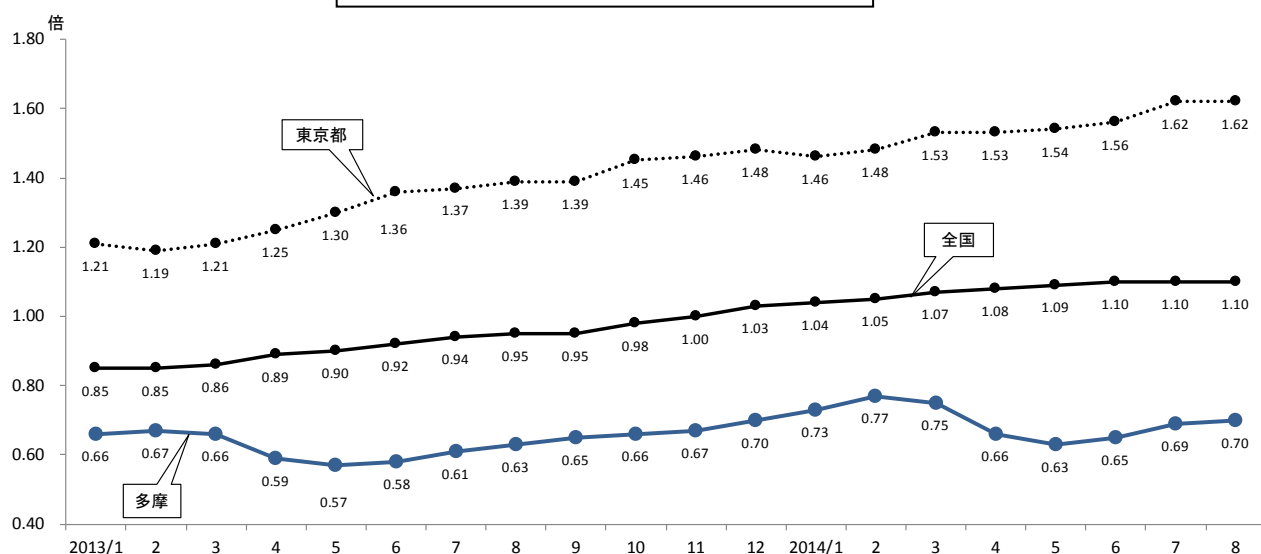
株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2014年8月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は20件で、前月比8件の減少となりました。負債金額は、前月の2,890百万円から3,288百万円と、製造業で大型倒産が発生したため負債総額は増加しました。8月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、19件が破産法、1件が特別清算によるものでした。主因別では、販売不振が11件、経営計画の失敗が1件、その他が8件でした。

2014年1～8月までの倒産について、前年同期と比較すると、倒産件数で25.6%、金額で24.4%ともに減少しました。業種別の件数では、多い順に建設業34件、サービス業30件、小売業27件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2013年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2014年2月の0.77倍をピークに緩やかな下降傾向に転じましたが、2014年8月には0.70倍まで回復しています。東京都の有効求人倍率は、2013年2月の1.19倍を底に緩やかな上昇傾向で推移し、1.62倍となりました。全国の有効求人倍率も2013年11月に1.00倍となった後、1.10倍まで回復しています。また、全国完全失業率は、3.5%となりました。

※有効求人倍率 = $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2013/1	0.53	0.60	0.62	0.95	0.62	0.68
2	0.58	0.60	0.63	0.95	0.63	0.71
3	0.59	0.60	0.61	0.91	0.60	0.68
4	0.50	0.51	0.57	0.84	0.54	0.63
5	0.45	0.50	0.54	0.81	0.52	0.59
6	0.46	0.51	0.53	0.84	0.53	0.63
7	0.47	0.54	0.55	0.91	0.56	0.64
8	0.46	0.55	0.55	1.01	0.62	0.65
9	0.44	0.56	0.60	1.05	0.65	0.67
10	0.42	0.59	0.62	1.08	0.64	0.70
11	0.44	0.60	0.64	1.08	0.64	0.70
12	0.44	0.63	0.68	1.17	0.64	0.74
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64
6	0.39	0.57	0.60	1.20	0.55	0.67
7	0.41	0.61	0.63	1.22	0.60	0.73
8	0.44	0.62	0.65	1.17	0.64	0.77

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2013年1月と2014年8月との比較では、八王子を除く5ハローワークで有効求人倍率は上昇しました。また、多摩全体の有効求人数は、42,120人(一般常用23,722人、パート18,398人)、有効求職者数は、59,825人(一般常用42,411人、パート17,414人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。

多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2014年8月末現在)

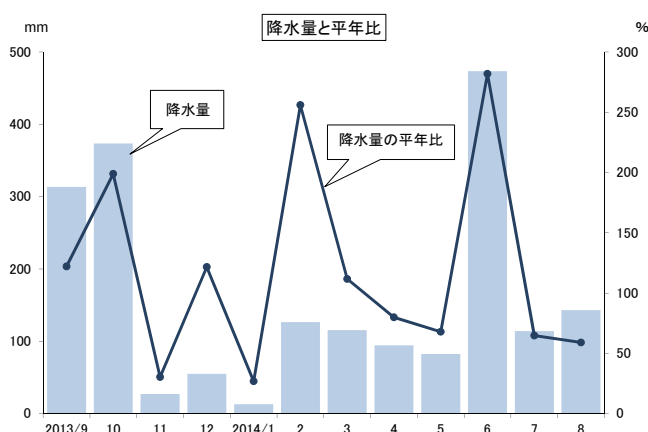
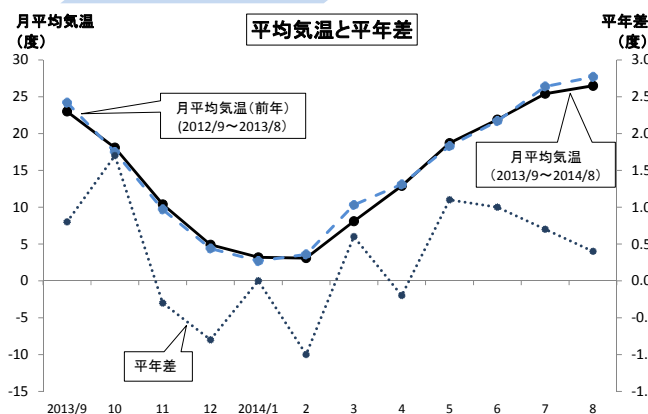
		保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比	
				増減 (台)	増減率 (%)
※ 登録車 両数	乗用車計	1,050,891	-507	-9,146	-0.9
	乗用車(小型車)	542,468	-677	-13,169	-2.4
	乗用車(普通車)	508,423	170	4,023	0.8
	貨物車計	102,648	21	26	0.0
	貨物車(普通車)	33,486	7	409	1.2
	貨物車(小型車)	69,162	14	-383	-0.6
	乗合車 その他**	5,390 30,071	4 44	20 245	0.4 0.8
軽自動車		404,808	1,252	15,140	3.9
二輪車(125cc超)		132,255	58	-477	-0.4
保有車両数合計		1,726,063	872	5,808	3.9
多摩ナンバー		1,139,978	337	2,580	0.2
八王子ナンバー		586,085	535	3,228	0.6

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2014年8月の多摩の自動車保有台数は、172万6,063台となり前月比872台の増加、前年同月比では5,808台の増加となり増加率は3.9%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は9,146台の減少で、小型乗用車は13,169台の減少、普通乗用車は4,023台の増加となりました。貨物車は前年同月比26台増加(増加率0.0%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で1,252台、前年同月比では15,140台の増加(増加率3.9%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が2,580台の増加(増加率0.2%)、八王子ナンバーの車両は3,228台の増加(増加率0.6%)となりました。

資料: 関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。8月の月平均気温は平年より0.4度高い26.5度でした。

右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移を図にしたものです。8月の月降水量は、平年値の242.2mmに対して143.0mmでした。特筆すべき事項として6月の月降水量は、平年値の約3倍となる473.5mmを記録、6月の値としては史上1位の記録となりました。

資料: 八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年~2010年の30年間の平均値

たましん トピックス

「飛躍する多摩のものづくり企業」 ー地域産業の活性化と挑戦する経営者ー

平成26年7月11日(金)東京経済大学・多摩信用金庫共同シンポジウム「飛躍する多摩のものづくり企業」ー地域産業の活性化と挑戦する経営者ー(後援:経済産業省関東経済産業局)がたましん事業支援センターに於いて開催されました。

当日は、第1部 研究報告、第2部 先進企業の事例報告、第3部 パネルディスカッションが行われ、各支援機関、自治体関係者、企業の代表者など約90名の方が参加されました。

第1部では、東京経済大学経営学部専任講師 山本聡氏が、昨年12月に行った「多摩地域の中小企業経営者のプロフィールと企業経営に関するアンケート調査」の調査結果と事例報告を行いました。

このアンケート調査で明らかになったことは、主に次の4点です。

1. 取引多角化の必要性

多摩地域の中小製造業の中には特定の顧客に依存している企業が多く存在しており、地理的・業界的な取引多角化の必要性があると考えます。特定企業への取引依存度が上がるほど企業の業績は下がる傾向にあり、取引の多角化に向けた企業支援に力を入れることが必要です。

2. 優れた経営モデルの共有

多摩地域の中には優れた経営パフォーマンスを発揮している中小製造業が多数存在することが明らかになりました。そのような中小企業の経営モデルを精査し、地域全体で共有することで、地域の産業支援体制の強化に結びつくと考えられます。

3. 経営者のスキルアップ支援と、情報ネットワークの強化

経営者の多くは創業者の親族であり、他社での勤務経験は少ないため、経営者として必要とされる

知識やノウハウを得ることで、今後大きく成長する余地は大きいと推察されます。外部支援機関によるセミナーや勉強会、異業種交流会など、新たな知識・ノウハウを獲得できる機会に積極的に参加していくことで、中小製造業経営者が成長のきっかけをつかめる可能性が高いと思われます。

4. 事業承継をきっかけにした成長支援

事業承継を機会に様々な組織的変化が生じていることがわかりました。このような組織の変化を肯定的に捉え、経営方針の変化のきっかけとして活かしていくことが必要です。

第2部では、先進企業の事例報告として、株式会社ミラック光学代表取締役村松洋明氏、キーナスデザイン株式会社代表取締役橘純一氏の事例報告が行われました。

第3部では、「企業の活躍を支える地域の仕組みとは」と題し、中小企業と地域の未来を切り拓くヒントは何かを5名のパネラーとともにパネルディスカッションを行い、活発な意見交換を行いました。

パネリスト

コーディネーター

- 株式会社ミラック光学 代表取締役 村松 洋明 氏
- キーナスデザイン株式会社 代表取締役 橘 純一 氏
- 経済産業省関東経済産業局地域経済部 地域振興課長 高橋 多佳美 氏
- 日野市まちづくり部産業振興課 ものづくり推進担当主幹 北島 英明 氏
- 多摩信用金庫価値創造事業部 調査役 根津 高博
- 東京経済大学経営学部講師 山本 聡 氏

このパネルディスカッションで、企業支援には、「顔の見える関係」が重要であること。また、支援機関、自治体、金融機関等については、「ネットワーク化」を通じて、お互いに強い部分を活かし、弱い部分を補完しあう必要があることがわかりました。パネラーの意見では、「開発型の助成金は幾つ

かあるが、海外の展示会に出展すると最低でも100万円はかかるので、海外展示会出展用の助成金があればいいと思う」、「幾つかの支援策があるが、自分たちでは把握しきれていない支援策もあるので、網羅的に紹介してくれるHP等がほしい」といった意見が出されました。



第1部 事例報告
山本 聡 氏



第3部 事例報告
パネルディスカッション
の様子

※ 尚、報告書の詳細は当金庫ホームページ(http://www.tamashin.jp/14_report/index.html)をご参照ください。

編集後記

9月の日銀短観が発表され、大企業製造業の先行きが横ばいになるなど、消費増税の影響や天候の不順、急激な円安の加速などの要因で個人消費のもたつきを背景に企業心理の回復の鈍さが目立ちました。多摩の景況も横ばいながら一服といった結果となりました。この1か月急激な円安の進行で、原材料高や燃料費の高騰など景気のマイナス要因も目立ってきました。特別調査では、「小規模な企業ほどアベノミクス効果が浸透していない」という結果になりました。小規模な企業までアベノミクス効果が浸透し、経済全体が潤う日本になってもらいたいものです。

本誌をご覧になったご意見・ご感想を下記の地域経済研究所までFAXかEメールでお寄せください。

- ▶ 発行日 2014年10月27日
- ▶ 発行 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル1階
- ▶ TEL 042-526-7737
- ▶ FAX 042-526-7793
- ▶ URL <http://www.tamashin.jp>
- ▶ E-mail chiiki@tamashin.net

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

たましん法人総合サービス



Let's Build up the Opportunity of Business
共にビジネスの機会を

中小企業の強い味方!

企業単独では難しい課題の解決を BOBが全面的にサポートします



セミナーや専門家を活用した
有効な情報収集!



交流会・商談会で、
ネットワーク・人脈づくり!



研修・講座で
従業員のスキルアップ!



福利厚生の一環として、
プレゼントやイベント開催!



この他にも、地域の事業者の皆さまに役立つ
さまざまなサービスをご用意し、会員企業のコンシェルジュとして、
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。
課題解決の手段の一つとして、BOBをご活用ください!

たましん法人総合サービスBOB事務局

TEL: 042-389-1132 (平日・土・日・祝日: 午前9時~午後5時 / 12/31~1/3休業)

FAX: 042-389-1138 E-mail: info@bob-net.jp

URL: <http://www.bob-net.jp> 〒206-0033 東京都多摩市落合1-43 京王プラザホテル多摩3F

企画: 多摩信用金庫 サービス提供: 株式会社 多摩情報メディア